

2025年度
事業報告書
ANNUAL REPORT 2025



HOKKAI-GAKUEN

学校法人北海学園

目次 CONTENTS



法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 沿革	1
3. 設置する学校・学部・学科等	2
4. 入学定員・入学者数・収容定員・学生生徒数	3
5. 役員の概要	4
6. 評議員の概要	5
7. 会計監査人の概要	5
8. 理事選任機関の概要	6
9. 設置学校の長	6
10. 教職員数	6
11. 卒業者数	7

事業の概要

1. トピックス	8
2. 「北海学園中期計画 2025-2029」の進捗状況	19

財務の概要

1. 決算の概要	30
2. 経年比較	34
3. その他	39
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	40

内部統制システムの整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要	41
2. 体制整備及び運用状況の概要	41

DATA

学生・生徒数（5年間推移）	42
収容定員充足率（5年間推移）	43
入学者数（5年間推移）	43
志願者数（5年間推移）	45
教職員数（5年間推移）	46
補助金の状況（5年間推移）	47
科学研究費助成事業・受託研究・共同研究（5年間推移）	47
国際交流（5年間推移）	48

附属明細書	49
-------	----

1. 建学の精神

本学園が設置する学校の建学の精神やモットーとしているものの表現はそれぞれ異なるが、その淵源は1911年に“北海学園の父”浅羽靖が制定した26条から成る北海中学校の「学訓」に求めることができる。その第25条には「道義二由テ発スル所ノ勇ニ非レバ真ノ勇ト言フヲ得ズ真ノ勇ハ不屈不撓万難ヲ排シテ邁進シククシキニ耐工死ニ至ルマデ廃セズ故ニ成功セザル者幾ンド希レナリ」と定められており、浅羽の「百折に撓むことのない有為の社会人たれ」という教えが北海中学校の学訓において明文化され、今日、各学校に共通して受け継がれている。

北海学園大学 「開拓者精神」

北海商科大学 「開拓者精神の涵養」

北海高等学校 「質実剛健」「百折不撓」

北海学園札幌高等学校 「質実剛健」「実践躬行」

2. 沿革

1885(明治18)年 3月	北海英語学校を開設	1993(平成 5)年 4月	北海学園大学人文学部一部・二部を設置 (日本文化学科、英米文化学科)
1901(明治34)年 5月	北海道庁認可の中学部(3年制)を設立 ※5月16日学園創立記念日	1994(平成 6)年 4月	北海学園北見大学商学部観光産業学科を増設
1905(明治38)年 3月	文部省認可の私立北海中学校(5年制)を設立	1995(平成 7)年 4月	北海学園大学大学院経済学研究科と工学研究科に博士課程を設置
1914(大正 3)年10月	財団法人北海中学校を設立	1999(平成11)年 4月	北海学園大学大学院文学研究科に修士課程を設置 北海学園大学法学部一部・二部に政治学科を増設
1920(大正 9)年 3月	札幌商業学校を開設		北海高等学校男女共学を開始 札幌商業高等学校普通科を設置
1933(昭和 8)年 7月	財団法人苗穂学園に改称	2000(平成12)年 4月	北海学園大学大学院経営学研究科に修士課程を設置
1948(昭和23)年 3月	学制改革により北海中学校を北海高等学校、 札幌商業学校を札幌商業高等学校に再編	2001(平成13)年 4月	北海学園大学大学院文学研究科に博士課程を設置
1949(昭和24)年 5月	財団法人北海学園に改称	2002(平成14)年 4月	北海学園大学大学院経営学研究科に博士課程を設置
1950(昭和25)年 4月	各種学校北海学院を開設 各種学校北海学院を廃止	2003(平成15)年 4月	北海学園大学経済学部一部・二部に地域経済学科を増設 北海学園大学経営学部一部・二部を設置(一部・二部経営学科、一部経営情報学科)
1951(昭和26)年 3月	北海短期大学を開設(経済科一部・二部)	2004(平成16)年 3月	札幌商業高等学校定時制課程を廃止
1952(昭和27)年 4月	学校法人北海学園に組織変更 北海学園大学を開設(経済学部一部経済学科)	4月	札幌商業高等学校を北海学園札幌高等学校に改称
1953(昭和28)年 4月	北海学園大学経済学部二部を設置	9月	北海学園北見短期大学を廃止
1962(昭和37)年 4月	北海短期大学土木科一部・二部を設置	2005(平成17)年 4月	北海学園大学大学院法務研究科(法科大学院)を設置 北海学園大学工学部土木工学科を社会環境工学科に改称
1964(昭和39)年 4月	北海学園大学法学部一部・二部を設置(法律学科)	2006(平成18)年 3月	札幌商業高等学校を廃止
1965(昭和40)年 4月	北海学園大学経済学部一部・二部に経営学科を増設 北海短期大学を北海学園大学短期大学部に改称	4月	北海学園北見大学を北海商科大学に改称し、札幌に移転
1968(昭和43)年 4月	北海学園大学工学部を設置(土木工学科、建築学科)	2008(平成20)年 3月	北海学園大学経済学部一部・二部経営学科を廃止
1969(昭和44)年 3月	北海学園大学短期大学部を廃止	2011(平成23)年 4月	北海商科大学大学院を設置(商学研究科修士課程)
1970(昭和45)年 4月	北海学園大学大学院を設置(経済学研究科修士課程)	2012(平成24)年 4月	北海学園大学工学部に生命工学科を増設
1977(昭和52)年 4月	北海学園北見大学を開設(商学部商学科)	2013(平成25)年 4月	北海商科大学大学院商学研究科に博士課程を設置
1984(昭和59)年 4月	北海学園北見女子短期大学を開設(経営学科)	2024(令和 6)年 3月	北海学園大学大学院法務研究科(法科大学院)を廃止
1986(昭和61)年 4月	北海学園大学大学院法学研究科に修士課程を設置 札幌商業高等学校男女共学を開始		
1987(昭和62)年 4月	北海学園大学工学部に電子情報工学科を増設		
1991(平成 3)年 4月	北海学園大学大学院工学研究科修士課程を設置 北海学園北見女子短期大学を北海学園北見短期大学に改称		
1992(平成 4)年 4月	北海学園大学大学院法学研究科に博士課程を設置		

3. 設置する学校・学部・学科等 2025年5月1日現在

北海学園大学

豊平キャンパス

北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

経済学部一部（経済学科、地域経済学科）

経済学部二部（経済学科、地域経済学科）

経営学部一部（経営学科、経営情報学科）

経営学部二部（経営学科）

法学部一部（法律学科、政治学科）

法学部二部（法律学科、政治学科）

人文学部一部（日本文化学科、英米文化学科）

人文学部二部（日本文化学科、英米文化学科）

工学部（社会環境工学科、建築学科、電子情報工学科、生命工学科）※1年次

経済学研究科、経営学研究科、法学研究科、文学研究科



山鼻キャンパス

北海道札幌市中央区南26条西11丁目1番1号

工学部

（社会環境工学科、建築学科、電子情報工学科、生命工学科）※2～4年次

工学研究科



北海商科大学

北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番

商学部（商学科、観光産業学科）

商学研究科



北海高等学校

北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番41号

全日制課程普通科



北海学園札幌高等学校

北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番42号

全日制課程普通科



4. 入学定員・入学者数・収容定員・学生生徒数 2025年5月1日現在

学校・学部・学科等			入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	収容定員 充足率	摘要
北海学園大学 大学院	経済学研究科	修士課程	15	2	30	6	20.0%	
		博士後期課程	3	0	9	6	66.7%	
	経営学研究科	修士課程	7	0	14	3	21.4%	
		博士後期課程	3	0	9	4	44.4%	
	法学研究科	修士課程	12	0	24	4	16.7%	
		博士後期課程	4	1	12	5	41.7%	
	文学研究科	修士課程	10	1	20	5	25.0%	
		博士後期課程	4	2	12	9	75.0%	
	工学研究科	修士課程	12	7	24	11	45.8%	
		博士後期課程	4	0	12	1	8.3%	
大学院 計			74	13	166	54	32.5%	
北海学園大学 学部	経済学部一部	経済学科	160	—	640	528	113.6%	
		地域経済学科	140	—	560	474		
		1年次	—	360	—	361		
	経済学部二部	経済学科	75	—	300	267	121.3%	
		地域経済学科	45	—	180	170		
		1年次	—	144	—	145		
	経営学部一部	経営学科	160	213	640	820	128.1%	
		経営情報学科	140	147	560	617	110.2%	
	経営学部二部	経営学科	100	115	400	478	119.5%	
	法学部一部	法律学科	155	—	660	534	112.1%	
		政治学科	100	—	420	368		
		1年次	—	308	—	309		
	法学部二部	法律学科	120	—	480	397	118.3%	
		政治学科	60	—	240	225		
		1年次	—	229	—	230		
	人文学部一部	日本文化学科	100	130	400	490	122.5%	
		英米文化学科	95	119	380	437	115.0%	
	人文学部二部	日本文化学科	40	45	160	192	120.0%	
		英米文化学科	30	39	120	145	120.8%	
	工学部	社会環境工学科	60	40	240	218	90.8%	
		建築学科	70	88	280	328	117.1%	
		電子情報工学科	70	66	280	298	106.4%	
		生命工学科	60	68	240	260	108.3%	
学部 計		1,780	2,111	7,180	8,291	115.5%		
北海商科大学 大学院	商学研究科	修士課程	5	1	10	2	20.0%	
		博士後期課程	2	1	6	2	33.3%	
	大学院 計		7	2	16	4	25.0%	
北海商科大学 学部	商学部	商学科	120	—	480	230	105.0%	
		観光産業学科	60	—	240	110		
		※学科選択前	—	231	—	416		
	学部 計		180	231	720	756	105.0%	
北海高等学校		全日制課程普通科	385	385	1,155	1,142	98.9%	
北海学園札幌高等学校		全日制課程普通科	400	410	1,200	1,201	100.1%	
合計			2,826	3,152	10,437	11,448	109.7%	

5. 役員（理事・監事）の概要 2026 年 3 月 31 日現在

定員 理事 10～16 人 / 監事 2～3 人			
役職	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	安酸 敏真	常勤	(3)
専務理事	山崎 省一	常勤	(2)
理事・北海学園大学長	森下 宏美	常勤	(1)
理事・北海商科大学長	堂徳 将人	常勤	(1)
理事・北海高等学校長	秋山 秀司	常勤	(1)
理事・北海学園札幌高等学校長	竹越 広志	常勤	(1)
理事・事務局長	堀内 彰	常勤	(1)
理事	阿部 秀明	非常勤	(2)
理事	木村 勝照	非常勤	(2)
理事	小林 米三郎	非常勤	(2)
理事	成田 真利子	非常勤	(2)
理事	高木 裕之	非常勤	(3)
理事	樋川 恒一	非常勤	(3)
監事	加藤 正晴	常勤	—
監事	高島 篤	非常勤	—

- (1) 設置校の長及び事務局長（定員 5 人、理事会選任）
(2) 設置校卒業等で 25 歳以上の者（定員 3～7 人、理事選任委員会選任）
(3) 学識経験者又は功労者（定員 2～4 人、理事選任委員会選任）

責任の免除

寄附行為第 58 条において、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として、理事会の決議によって免除することができるようになっている。

役員賠償責任保険の契約状況

保険名	私大協役員賠償責任保険
保険期間	2025（令和7）年4月1日午後4時から2026（令和8）年4月1日午後4時まで
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人・・・学校法人北海学園 個人被保険者・・・理事、監事、評議員
補償内容	記名法人に関する補償・・・法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 個人被保険者に関する補償・・・法律上の損害賠償金、争訟費用等
支払い対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	1 億円

6. 評議員の概要 2026 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	摘要
評議員	石嶋 芳臣	(1)
評議員	大森 一輝	(1)
評議員	大森 和之	(1)
評議員	川村 雅則	(1)
評議員	佐藤 博樹	(1)
評議員	杉山 匡	(1)
評議員	松田 尚	(1)
評議員	米田 浩志	(1)
評議員	若月 秀和	(1)
評議員	大森 由美子	(2) 副議長
評議員	岡積 義雄	(2)
評議員	左近 秀章	(2)
評議員	佐藤 敬治	(2)
評議員	諏訪 勝宏	(2)

- (1) 法人職員（定員9人、理事会選任）
 (2) 設置校卒業者で25歳以上の者（定員14人、評議員会選任）
 (3) 設置校在校生の保護者（定員2～3人、評議員会選任）
 (4) 法人に理解のある学識経験者及び功労者（定員2～3人、理事会選任）

定員 27～29人

役職	氏名	摘要
評議員	田口 茂春	(2)
評議員	辻 沙央里	(2)
評議員	出倉 恵隆	(2) 議長
評議員	中目 明德	(2)
評議員	西村 幸浩	(2)
評議員	松井 義宣	(2)
評議員	三澤 啓徳	(2)
評議員	安田 敏明	(2)
評議員	米田 由美子	(2)
評議員	小鍛 冶寛	(3)
評議員	高橋 浩	(3)
評議員	大西 修夫	(4)
評議員	澤井 利之	(4)

7. 会計監査人の概要 2026 年 3 月 31 日現在

定員 1人

氏名	就任年月日
富樫 正浩（公認会計士富樫正浩事務所）	2025 年 6 月 27 日開催定時評議員会終結の時

責任の免除

寄附行為第 58 条において、会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として、理事会の決議によって免除することができるようになっている。

8. 理事選任機関の概要 2026年3月31日現在

寄附行為第6条において、理事会と理事選任委員会の2種類を本学園の理事選任機関として規定している。

寄附行為第7条第1項に規定する理事の選任区分により、理事選任機関を区別している。

選任機関①「理事会」

選任する理事 : 寄附行為第7条第1項第1号に規定する「この法人の設置する学校の長及び事務局長で、理事会において選任した者5人」

選任機関の構成 : 理事全員

選任機関②「理事選任委員会」

選任する理事 : ・寄附行為第7条第1項第2号に規定する「この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上の者のうちから、理事選任委員会で選任した者 3人以上7人以内」

・寄附行為第7条第1項第3号に規定する「この法人に縁故ある学識経験者又は功労者のうちから、理事選任委員会で選任した者 2人以上4人以内」

選任機関の構成 : (1) 設置学校の長又は事務局長の職にある者のうちから3人 : 森下 宏美、竹越 広志、堀内 彰

(2) 設置学校の卒業生で25歳以上の者のうちから3人 : 出倉 恵隆、大森 由美子、成田 眞利子

(3) 法人に縁故ある学識経験者のうちから1人 : 澤井 利之

※ (2) (3) の計4人のうち半数以上は評議員とする

9. 設置学校の長 2026年3月31日現在

北海学園大学	北海商科大学	北海高等学校	北海学園札幌高等学校
森下 宏美	堂徳 将人	秋山 秀司	竹越 広志

10. 教職員数 2025年5月1日現在

学校	教員		職員		合計
	本務	兼務	本務	兼務	
北海学園大学	211	286	90	23	610
北海商科大学	33	13	12	3	61
北海高等学校	53	32	6	1	92
北海学園札幌高等学校	49	38	5	2	94
本部事務局	—	—	45	7	52
合計	346	369	158	36	909

11. 卒業者数

				2025 年度 卒業者数	卒業者数 累計		
北海学園大学	大学院	経済学研究科	修士課程	2	212		
			博士後期課程	1	14		
		経営学研究科	修士課程	0	125		
			博士後期課程	0	16		
		法学研究科	修士課程	2	139		
			博士後期課程	1	14		
		文学研究科	修士課程	3	144		
			博士後期課程	1	6		
		工学研究科	修士課程	4	221		
			博士後期課程	0	16		
		法務研究科	専門職学位課程	—	156		
		大学院 計			14	1,063	
	学部	経済学部一部	経済学科	155	21,086		
			地域経済学科	165	2,860		
			(経営学科)	—	8,766		
		経済学部二部	経済学科	78	8,168		
			地域経済学科	52	943		
			(経営学科)	—	3,291		
		経営学部一部	経営学科	179	3,447		
			経営情報学科	130	2,862		
		経営学部二部	経営学科	94	1,971		
		法学部一部	法律学科	167	13,218		
			政治学科	111	2,866		
		法学部二部	法律学科	100	6,128		
			政治学科	67	1,291		
		人文学部一部	日本文化学科	97	2,896		
			英米文化学科	94	2,822		
		人文学部二部	日本文化学科	38	1,166		
			英米文化学科	27	848		
		工学部	社会環境工学科	53	4,675		
			建築学科	83	5,035		
			電子情報工学科	61	3,130		
			生命工学科	66	623		
		学部 計			1,817	98,092	
		(短期大学部)	(経済科)		—	1,666	
			(土木科)		—	646	
		合計			1,831	101,467	
		北海商科大学	大学院	商学研究科	修士課程	1	38
					博士後期課程	0	12
				大学院 計			1
学部	商学部		商学科	115	8,881		
			観光産業学科	44			
	学部 計			159	8,881		
合計			160	8,931			
(北海学園北見短期大学)				—	1,383		
北海高等学校				380	43,331		
北海学園札幌高等学校				377	35,869		
総計				2,748	189,598		

1. トピックス

北海学園大学

◆入試制度改革実施 >>>

2025年度に実施した2026年度入学者選抜から、3学部が「総合型選抜」を導入し、一般選抜は「統一型」へと、2つの大きな入試制度改革を推進した。

入試を取り巻く全国的な状況として、国公立大・私立大とも総合型選抜等の年内入試による入学者が年々増加しており、国公立大で2割、私立大では6割を超える状況である。このような状況の変化と将来を見据えて、本学においても、経済学部・人文学部・工学部の3学部が先行して、「総合型選抜」を導入した。これが、入試制度改革の一本目の柱である。二本目の柱は、一般選抜の大幅な制度改革

であり、4日間で実施していた既存の一般選抜方式を、2日間で実施する「統一型一般選抜」方式に変更した。既存の一般選抜では、同一試験日において、学部・学科・コース間並びに1・2部間の「併願」ができなかったが、この統一型一般選抜では、文系学部・工学部それぞれで統一の問題を利用することにより、1日最大11併願が可能となった。また、併願数の増加に合わせて、入学検定料の割引制度を大幅に充実させた。

入試を取り巻く環境は厳しさを増し続けている。今後も受験生のチャレンジを最大限応援する入試制度改革を推進していく。

◆札幌中央信用組合との包括連携協定締結 >>>

2025年12月12日に本学と札幌中央信用組合は、両者が持つ経営資源を最大限に活かし、地域における大学進学機会の格差を是正し、将来への夢と愛郷心を持って地域社会の維持発展に貢献する産業人材を育成するため包括連携協定を締結した。この協定にもとづき「ワクスタWORK×STUDY」プロジェクトが始動する。

「ワクスタWORK×STUDY」は本学2部に総合型選抜、学校推薦型選抜で合格し入学する学生を対象に、札幌中央信用組合で4年間働く「学生職員」を正職員として同組合が募集・採用する制度になる。

この制度は次のことを目的としている。

(1) 大学の夜間課程（2部）に在籍する学生の学業継続及び社会的自立の支援を通じて、大学進学機会の格差を是正し、地域経済の持続的発展に資する人材育成を推進すること。

(2) 学生が大学で学ぶことに加え、地域社会と積極的に接する機会を創出し、人的ネットワークを形成するとともに、地域の魅力

や可能性、課題を実感し、将来への夢と愛郷心を持って地域社会の発展に貢献する人材を輩出すること。

当プロジェクトの開始は2027年度の入学生からとなる。



森下宏美学長（左）と札幌中央信用組合泉融和理事長（右）

◆「物価高に対する食の支援事業」と「健康イベント」を実施 >>>

「物価高に対する食の支援事業」

米などの食料品価格高騰の影響により厳しい生活を余儀なくされている本学在籍の学部生及び大学院生に対し、日本学生支援機構の助成を受けた「物価高に対する食の支援事業」を2025年10月20日から24日、及び11月26日から27日に豊平校舎及び山鼻校舎で行った。

本事業では、学生生活を送るための食べ物（レトルトのごはんやカレー、中華丼の具、カップラーメン）を北海学園生活協同組合（生協）と協力の上、約500名分を用意し、事前の申し込みのあった学生に支給した。

また、コラボイベントとして医務室主催の「健康イベント」を開催した。学生が気軽に参加できるよう企画したこのイベントには、「物価高に対する食の支援事業」の実施に合わせて、多くの学生が立ち寄った。

「健康イベント」の内容

- ・一酸化炭素モニター検査（喫煙の影響をチェック！）
- ・アルコールパッチテスト（お酒に強い？弱い？体質を知ろう）
- ・握力測定（筋力の目安に！）
- ・血圧測定（今の自分の健康状態をチェック）



食の支援事業実施会場



健康イベントの様子

◆札幌市・北海商科大学・本学の包括連携協定に基づく三者トップ会談を開催 >>>

2025年8月27日に、北海学園大学・国際会議場において、協定に基づくトップ会談を開催した。参加者は、札幌市から秋元市長をはじめ8名、北海学園大学から森下学長ほか8名（うち学生3名）、北海商科大学から堂徳学長ほか6名（うち学生1名）であった。

本協定は、札幌市と北海学園大学、北海商科大学の三者が連携し、札幌市の地域課題解決に向けて「知」と「人材」の循環を生み出すことをテーマとしている。テーマを明確に掲げた包括連携協定は珍しく、特徴的なものとなっている。

この協定が成立した背景には、札幌市が今後直面する人口減少社会と、それに伴うさまざまな課題への対応がある。準備段階の議論では、大学の持つ「知」を政策に活かさないか、また両大学の学生を札幌市と協働して地域の未来を担う人材へと育成できないか、という視点が重視された。

協定締結後、三者は直ちに取り組みを開始した。定期的に会合を重ね、「知」の面では、札幌に必要な「指標」の研究に着手してきた。札幌の現状をどのような指標で測ることで、北海道における人口ダム機能の強弱が明らかになるのかを探っている。「人材」の面では、学生が札幌の地域課題に正面から向き合い、実践的に取り組む活動を進めてきた。札幌市との共同企画「まちづくり大学」を実施するとともに、両大学では熱意ある学生が自発的に課

題を選び、研究活動を行い、それを教員と札幌市が支援する仕組みを整えている。

今回のトップ会談では、札幌市より「第3期さっぽろ未来創生プラン」について説明があり、北海商科大学の池ノ上真一教授・千葉里美准教授・澤内大輔准教授、本学の佐藤大輔教授から活動報告がなされた。それに対し、秋元市長からコメントが寄せられた。



左から森下北海学園大学長、秋元札幌市長、堂徳北海商科大学長

◆『北海学園大学×CACAOCAT』チョコレート缶発売 >>>

北海学園大学と株式会社DADACAの主力商品である「CACAOCAT」がコラボレーションしたチョコレート缶が、2025年9月に発売された。佐藤信経済学部教授、宮入隆経済学部教授、一関彩夏入試課職員発案のもと、経済学部の学生6名が集まり「北海学園大学として手土産になるお菓子」づくりが行われた。“メイドイン北海道”にこだわる株式会社DADACAとのコラボレーションは、生活協同組合コープさっぽろ、株式会社ナシオの協力を得て実現。北海学園大学の名前を冠したお菓子の発売は創立以来初となる。

経済学部の学生6名と生活協同組合コープさっぽろが協力し、北海学園大学が有する5学部のイメージカラーを基に「CACAOCAT」がもつ30種類のチョコレートからフレーバーを厳選。大学のコミュニケーションマークを採用したオリジナルのデザイン缶に詰め合わせて販売する。同梱されるリーフレットも、コンセプトに合わせて学生が作成した。

なお、今回の開発に携わった生活協同組合コープさっぽろ商品開発部の高森雄輔部長と株式会社ナシオ商品開発部の富永麻由氏は、本学の卒業生である。

「CACAOCAT缶ミックス10個入 北海学園大学」は2025年9月17日から北海学園生協、コープさっぽろの宅配サービスにて順次取り

扱い開始している。北海学園生協での販売価格は税込1,980円。店頭では学生6名がそれぞれ作成したポップが装飾に使用される。売り上げの一部は学生への奨学金として北海学園パイオニア基金に寄付される。



「CACAOCAT 缶ミックス 10 個入 北海学園大学」

◆プロ野球ドラフト会議 道内初！同時3人指名 >>>

2025年10月23日、東京都内でプロ野球ドラフト会議が行われ、本学硬式野球部から3人が指名を受けた。北海道内の同一チームから同時3人の指名は史上初であり、工藤泰己投手（経済学部経済学科4年）が広島東洋カープから4位、高谷舟投手（経済学部経済学科4年）がオリックス・バファローズから5位、常谷拓輝内野手（人文学部日本文化学科4年）が北海道日本ハムファイターズ育成1位の指名であった。

10月28日には、広島東洋カープから白武佳久スカウト統括部長、近藤芳久スカウト、オリックス・バファローズから山口和男スカウトグループ長、佐野如一スカウト、11月4日には、北海道日本ハムファイターズから木田優夫ゼネラルマネージャー代行、白井康勝スカウトが大学を訪れ、安酸敏真理事長、森下宏美学長をはじめ、大学関係者に指名の挨拶があった。各球団のスカウトからは「とにかく怪我のないように普段通りのトレーニングをし、入団の日を迎えてほしい」とアドバイスを受けた。

工藤投手からは「最高峰のプロ野球の舞台でやるからには、唯一無二の選手を目指して頑張っていきたい」、高谷投手からは「最終的には最優秀防御率を取り、チームの優勝に貢献できるように頑張

りたい」、常谷選手からは「生まれも育ちも北海道なので、早く支配下になって1軍で活躍できるような選手になりたい」との抱負が述べられた。

島崎圭介監督は「大卒選手は即戦力評価なので、1年目から意識を高く持ち、[一球一投一打]が金銭評価につながるの、死にもこのぐらいで頑張り一年でも長く充実したプロ生活を送って欲しい」と3人の今後の活躍に期待を寄せた。



記者会見の様子（左から高谷舟投手、工藤泰己投手、常谷拓輝内野手）

北海商科大学

◆国際交流事業「語学教育の成果（各コンテスト実績）」 >>>

本学では、語学力を土台とした国際的な発想力や企画力の育成を重視しており、今年度は中国語及び韓国語の分野において、学生がその研鑽の成果を遺憾なく発揮した。

中国語分野においては、5月に開催された「第6回全日本大学生中国語スピーチコンテスト（第24回漢語橋世界大学生中国語コンテスト）北海道ブロック」に3名の学生が出場し、全員が入賞を果たした。1等賞の久保詩音（2年）、2等賞の蛭名萌花（2年）は北海道代表として全国決勝大会へ進出。全国から選抜された18名による厳しい審査の結果、久保が第3位、蛭名が優秀賞を獲得した。1大学から2名の全国入賞者を輩出することは極めて稀な快挙である。

また、10月の「第43回全日本中国語スピーチコンテスト北海道大会」においても、蛭名が「大学生・一般の部」で第3位（北海道新聞社賞）を受賞している。

韓国語分野においても、多角的な活動で顕著な成績を収めた。11月の「第27回北海道韓国語弁論大会」では、飛谷百香（2年）が大賞、小笠原海麗（2年）が金賞をそれぞれ受賞した。特筆すべきは、両名とも留学経験がない中でTOPIK（韓国語能力試験）5級を取得し、日頃の学習成果を証明した点にある。

このほか、「2025韓日交流作文コンテスト」では道内大学で唯一、6名の学生が入賞したほか、「ハングル カリグラフィーコンテスト」でも小林桜奈（2年）が道内2名の受賞者の1人に選ばれるなど、文化面での理解も深まった。

さらに、日韓国交正常化60周年記念の「韓日協力アイデア公募展」では、TOPIK最上級の6級を保持する学生3名が入賞した。沖津里花（4年）と小林桜奈が特別賞、新屋敷詩乃（4年）が友好賞を受賞し、留学経験に基づいた交通系ICカードの共通化やスタンプラリーアプリの提案など、現実性と独創性を兼ね備えた企画力が高く評価された。

以上の実績は、本学の実践的な語学教育と国際的視野を育む教育環境の成果を示すものである。今後も学生一人ひとりが国際社会で活躍できるよう、質の高い教育支援を継続していく。



全日本中国語スピーチコンテスト北海道大会後の様子（左から久保詩音さん、蛭名萌花さん）

◆国際交流事業「国際的な学びの機会を多角的に拡充」 >>>

本年度は、東アジアの有力大学との新たな提携及び既存プログラムの深化を通じて、学生の国際的な学びの機会を多角的に拡充した。以下にその主要な成果を報告する。

第一に、中国における研修体制の再構築である。本学は北京市政府管轄の総合大学である北京聯合大学と新規の基本合意書（MoU）を締結した。かつて拠点としていた札幌市北京事務所の閉鎖に伴い、北京研修の実施が困難な状況にあったが、本提携により研修の再開が可能となった。さらに、経営学部・観光学部を有する同大学の特性を活かし、夏季2週間の短期学生派遣という新規プログラムにも着手する予定であり、実学を重んじる本学独自の国際教育ネットワークを再生・強化した。

第二に、継続的なオンライン教育の充実である。中国・山東大学との「2週間オンライン留学」は、今年で実施5年目を迎えた。本プログラムは、初級中国語やビジネス中国語に加え、京劇の臉譜（限取り）描き実体験といった高度な異文化理解プログラムを組み込んでいる点が特徴である。長引く社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、5年間にわたり継続的に質を向上させてきた本事業は、他大学の単なる語学研修とは一線を画す、学生の異文化交流への意欲を喚起する貴重な契機となっている。

第三に、韓国における学術交流拠点の拡大である。2025年7月、韓国国立順天大学校と学術交流に関する交流覚書（MOA）を締結した。本覚書により、毎年10名以内の学生交換事業が本格化する。特筆すべきは、受入大学での授業料が免除され、取得単位が本学で

認定可能となる点であり、学生の経済的負担を軽減しつつ長期的な学習を支援する体制を整えた。また、学生引率教員の派遣や共同研究の推進など、教員・研究レベルでの交流も明文化されており、大学全体の教育研究能力の向上を目指す包括的な協力体制を構築した。

以上の通り、本年度は停滞していた物理的交流の復活と、経済的利点の大きい交換留学制度の確立、そして継続的なオンライン交流の3軸により、他大学にはない実効性の高い国際交流事業を展開した。今後もこれらの拠点を軸に、学生が国際社会で即戦力として活躍できる環境を整備していく。



北京聯合大学との協定締結式の様子
（前列左から堂徳北海商科大学長、倪賽力副書記、安酸理事長）

◆地域社会と協働する実学教育の推進 >>>

本学における地域連携教育は、札幌市や北海道との包括連携協定を基盤として、地域課題に向き合う実践的な学びへと発展している。2024年度に札幌市と北海学園大学・北海商科大学は、人口減少という札幌市の重要課題に協働して取り組むため、包括連携協定を締結した。本学は、商学や観光まちづくりの専門性を生かし、地域産業や暮らしに密接に関わる教育研究を進めてきた大学であり、この協定は、教育を地域社会の持続可能性と結びつける大きな契機となった。協定締結後は、札幌市職員と大学教員・研究者が毎月のように集まり、「人口ダム機能の形成支援」を目標に、若者が札幌・北海道に残り、安心して暮らし続けられる仕組みについて議論を重ねている。さらに、さっぽろまちキャンパス共創事業を活用した学生プロジェクトや2023年度から始め3年目を迎えた札幌マチヅクリ大学など、学生が地域課題を自分事として捉える教育活動も展開されている。

こうした札幌市との連携を軸に、教育の場は道内各地域にも広がっている。郭ゼミでは、石狩振興局・当別町との連携により、学生20名が当別町でフィールドワークを行い、観光資源や地域課題を調査した。学生たちは住民交流や自然体験を通じて学び、町内周遊や道民の森利用促進に向けた提案へとつながっている。また、中川町での地域密着型インターンシップでは、学生6名が空き家活用や地域

資源の情報発信に取り組み、人口減少下の地方再生を体感的に学んだ。

以上のように、本学の地域連携教育は、札幌市との包括連携協定を中心に、行政・地域・大学が協働する実学教育として深化している。学生が地域の現場で学び、考え、提案する経験は、専門知識の習得にとどまらず、将来の地域を支える人材育成につながっている。



当別町フィールドワークに参加した学生

◆「インターンシップ合同セミナー」の開催 >>>

2025年度のキャリア支援センターにおける特筆すべき取り組みとして、2025年5月16日に開催された「インターンシップ合同セミナー」（北海学園大学キャリア支援センターとの合同開催）をあげる。近年、インターンシップは採用活動との接続性が一層高まり、学生のキャリア形成において早期からの参加が極めて重要となっている点が背景にある。本センターではこうした動向を踏まえ、前年度からインターンシップの意義や活用方法について体系的な情報発信を強化し、1年生及び2年生段階からの意識醸成に努めてきた。その結果、学生の主体的な行動変容が顕著に顕われ、本セミナーへの高い関心と積極的な参加につながったものである。

インターンシップに特化したセミナーは、本学において初の試みである。多数の企業・団体が一堂に会する形式により、多様な業界・職種への理解を効率的に深める機会を提供した。当日は各企業からインターンシップの具体的な内容や求める人物像等について実践的な説明がなされるとともに、学生が主体的に企業担当者に対話する場を設けたことで、双方向的かつ実効性の高い学びの機会となった。参加学生数は、従来の同種セミナーと比較して過去最多を記録した点は特筆に値する。これは、前年度から継続してきた意識啓発の成果が具体的な行動として結実したものであり、本学におけるキャリア支援の方向性の妥当性を示すものと評価できる。また、参加企業

からも高い評価を得ており、産業界との連携強化の観点からも有意義な成果を収めた。

本セミナーの成功は、社会動向を的確に捉えた施策展開と、学生の主体性を引き出す支援の成果であると位置づけられる。今後は本取り組みを継続・発展させるとともに、より早期かつ段階的なキャリア形成支援の充実を図り、学生の進路選択の質の向上に資する体制の強化に努めていく所存である。



インターンシップ合同セミナーの様子

◆北海商科大学・北海学園大学同窓会教員支部による「後輩応援プロジェクト」の実施 >>>

本学では2024年度から学長が主導して、「北海商科大学卒業生の教員」と「クマガウ会」（北海学園北見大学同窓会教員支部）と「豊陽会」（北海学園大学同窓会教員支部）の三者が集い、教員を目指す学生を支援するため、標記のプロジェクトを開催しており、その規模や内容の充実が図られてきている。

2025年10月25日には、卒業生教員が約50名、両大学の公民科と商業科の免許の取得を目指す教職課程履修生約50名の参加のもと、先輩教師からの講演や発表、学生代表のプレゼンテーション等を実施した。その後、先輩教員と学生が概ね同人数のグループに分かれ、教員のやりがいや現場の課題などについて意見交流を行った。北海道教育委員会の高田高校教育課長や帯広柏陽高校の鈴木校長の講演をはじめ、先輩教員との協議の機会が設けられ、学生が教職への意欲をさらに高める契機となった。



講演会の様子（北海道教育委員会教育庁高校教育課高田安利課長）

北海高等学校

◆1年生Sクラス「特別探究」とクエストカップへの挑戦 >>>

1年生Sクラスが取り組んだ「特別探究」において、日本最大級の探究学習の祭典「クエストカップ2026」の社会課題探究部門「ソーシャルチェンジ」で2チームが北海道予選を通過し、2026年2月に全国大会への出場を果たすという大きな成果を収めた。

本プログラムは、株式会社「教育と探究社」の支援のもと、日本を代表する企業が協賛する事業で、他者との協働を通じて未来を切り拓く資質や起業家精神（アントレプレナーシップ）の育成を目指し、2005年からはじめられたプログラムである。生徒たちは「困っている人」という共通テーマを掲げ、日常生活や社会のなかに潜む見過ごされがちな課題を多角的な視点から掘り下げ、解決策を模索してきた。探究のプロセスにおいては、当初こそ意見の集約やアイデアの具体化に苦慮する場面も見られたが、夏休みや放課後の時間を惜しみなく費やして粘り強く議論を重ねた結果、独自の提案を一つの形にまとめ上げることができた。

11月19日に開催された学内での発表では、教職員や特進コースの生徒を前に堂々としたプレゼンテーションを披露し称賛を集めた。また、校外における他校との発表の機会では、北海道医療大学から特別賞が授与された。

今回の取り組みは、正解のない問いに対して他者と協力しながら最適解を模索するという、実社会に即した実践的な学びの機会となった。本校はこの成果を次なる教育課程への重要な指針と位置づけ、今後も協働学習を通じた深い学びを推進する。



「クエストカップ2026（オンライン開催）」で発表する生徒たち

◆ニュージーランド・ウェリントン高校との交流事業 >>>

本校は、グローバル社会に対応できる人材育成を目指し、2017年に姉妹校提携を締結したニュージーランド公立ウェリントン高校との交流事業を、国際教育の柱として推進している。

2025年4月12日には、ウェリントン高校から引率教員2名と生徒11名が来日し、1週間にわたる短期受け入れプログラムを実施した。全校集会での歓迎式典をはじめ、剣道や書道といった日本文化体験を通じた交流を重ねるなかで、当初は緊張気味だった生徒たちの会話も次第に弾み、笑顔の絶えない時間を過ごした。ホームステイや学校生活を共にした経験は、多文化共生の意義を肌で実感する極めて有意義な機会となった。

4月から6にかけては、中期交換留学生として女子生徒が本校の2年4組に所属し、約2ヶ月間の学校生活を送った。生徒は理系科目を中心に本校生徒と熱心に学習に励む傍ら、自国の大学入試準備にも真摯に取り組んでおり、その勤勉な姿は周囲の生徒にも大きな刺激を与えた。滞在中は札幌市内の水族館「AOMI SAPPORO」を訪問するなど、日本の自然や文化への知見を深め、6月21日に多くの成果と共に帰国した。

本校の国際交流は、短期交換交流及び中期留学（派遣・受け入れ）の3プログラムを軸に構成されている。本年度は受け入れが中心となったが、次年度は5月から中期留学生の受け入れに加え、8月～10月にかけては中期留学生（生徒1名）、9月には、2週間の短期留学生（生徒6名）の派遣を予定している。今後もこれらの事業を通じ、生徒たちが多角的な視点を養い、自らの可能性を広げる挑戦を継続できるよう、さらなるプログラムの充実を図っていく。



留学生に学校紹介をする生徒たち

◆創立 140 周年記念 石川成昭氏と栗山英樹氏による記念講演～伝統の節目に、過去の歴史と未来につながる考え方を学ぶ >>>

2025年度、本校は創立140周年という大きな節目を刻み、この記念すべき年を彩る主要行事として2つの講演会を開催した。第一弾は、5月8日、夕張市石炭博物館館長の石川成昭氏を招いて「北海英語学校創設秘話」というタイトルでの講演である。石川氏は、140年前に大津和多理氏、大町信氏、岡本輔氏とともに北海英語学校の創設に尽力された石川貞治氏の子孫にあたる。主な内容は、明治期の札幌における教育の現状、特に札幌農学校(現北海道大学)への進学者の養成機関が社会から求められる中、その中等教育機関を創設するために先人たちが経験した苦悩など、これまで「北海百年史」にも記録がない新たな歴史が発掘され、生徒、教職員にとっても大きな学びの機会となった。

第二弾は、6月11日、元侍ジャパン監督の栗山英樹氏を招聘し開催した記念講演会である。

栗山氏は、北海学園特任教授を務めているという縁もあり、当日は全校生徒及び教職員、報道陣も駆けつけ約1,200名が一堂に会した。演題は「諦めない心の育てかた」。栗山氏は登壇早々、壇上から生徒の目線まで降り立ち、語りかけという真摯な姿勢で講演を開始した。

講演では、ドラフト下位指名の選手が躍進を遂げた事例や、WBCで共に戦った大谷翔平選手が目標から逆算して努力を重ねる姿を、貴重な映像資料とともに紹介された。「才能の有無ではなく、信じ

てやり抜けるか」という力強いメッセージは、未来を担う生徒たちの胸に深く刻まれた。質疑応答では、難関大学を目指している生徒や部活動に励む生徒たちが抱えている葛藤に正面から向き合い、受験生となった3年生、インターハイなどに出場するサッカー部、柔道部、硬式野球部員からの問いに対し、「他人と比較せず、昨日の自分より一歩前へ進む。その集中が不安を打ち消す」と、具体的かつ温かい助言が贈られた。140年の伝統が紡いできた本校の精神と、栗山氏が説く「不屈の心」が共鳴した本講演は、生徒たちにとって生涯、記憶に残るものであり、人生の指針にもなり得る貴重な機会となった。



講演会終了後に行われた、栗山英樹氏と生徒との座談会

◆硬式野球部から 2 名のプロ野球選手を輩出 >>>

本校硬式野球部の卒業生2名の選手がプロ野球ドラフト会議で指名を受け、プロの世界へと羽ばたいた。宮下朝陽選手は「横浜DeNAベイスターズ」から3位指名を、工藤泰己選手は「広島東洋カープ」から4位指名を受けた。

宮下選手は、安定した守備力と勝負強い長打力が真骨頂で、本校では1年生から4番打者の大役を担い、常にチームの主軸として打線を牽引し続けてきた。その卓越した技術に加え、早くから重責を担う中で培われた強靱な精神力が、この度の高い評価へと繋がった。

工藤選手は、「北の剛腕」と称される本格派右腕であり、最速159km/hを記録する圧倒的な球威で全国的な注目を集めた。飽くなき向上心で自らを磨き続けるその姿勢により、次代の球界を担う存在として、各方面から大きな期待が寄せられている。

現在、硬式野球部は1年生21名を迎え、総勢71名の厚い選手層を誇る。過去に選抜大会、選手権大会ともに「準優勝」の経験を持つ同部は、念願の「全国制覇」を目標に切磋琢磨し、技量の向上のみに偏らず高い人間性の育成のために互いを高め合っている。今回、夢を実現させた両名もまた新たに野球をする真の目的を持ち、一つ

一つの目標を達成してくれるものと信じている。その姿は野球部員だけにとどまらず、全校生徒にとっても自らの可能性を信じる大きな希望となった。



母校へのプロ入りの報告(左から、秋山秀司校長、工藤泰己選手)

◆男子バドミントン部 森本悠生選手、デフリンピックで金・銀メダル獲得の快挙 >>>

男子バドミントン部の森本悠生選手（3年）が「東京 2025 デフリンピック」に出場し、混合団体で金メダル、男子ダブルスで銀メダルを獲得するという歴史的快挙を成し遂げた。

森本選手は、日本選手団最多の試合数を戦い抜く過酷な日程の中、混合団体では決勝の中国戦を含む全7試合に勝利。最年少でありながらエースとして日本チームを牽引し、悲願の団体初優勝に大きく貢献した。また、男子ダブルスでも格上の強豪を次々と撃破。永石泰寛選手とのペアで決勝に進出し、惜敗したものの見事銀メダルを手にした。

大会に先立ち、11月7日に行われた壮行会では「金メダルを獲って北海高校に恩返しをしたい」と決意を語っていた森本選手。中学から高校への進学、環境の変化など、決して平坦ではない道のりを周囲の支えと共に歩んできた彼にとって、今大会は高校3年間の集大成となる大きな挑戦でした。会場では同期生や教職員が熱い声援を送り、学校全体が一体となってその栄誉を称えた。

森本選手の今回の功績は、全国的なスポーツに関する団体及び

教育機関からの表彰を受け、また、道内外の各種団体による講演会にも参加をしている。



日本バラスポーツ賞「新人賞」受賞会場
(左から森本悠生選手、顧問の伊藤健史先生)

北海学園札幌高等学校

◆国際理解の心を育てる学びの機会 >>>

グローバル化が進む現代において、地球環境の保護、安定した食糧生産と供給、戦争・紛争なき社会、人権問題、領土問題、民族問題は、人類共通の社会課題である。本校では、次代を担う生徒がこれらの社会課題と向き合い、積極的に明るい未来を考えることができるよう、多角的な学びの機会を数多く設けている。

具体的には、多文化共生、言語、国際協力、国際交流を融合した教育活動を展開している。本校は文部科学省の「SGHアソシエイト」選定及び「WWLコンソーシアム構築支援事業」の拠点校指定を受けており、国内外の20を超える連携校、及び20以上の自治体・大学・企業等と「Advanced Learning Network Snow Crystal Project in HOKKAIDO」を構築した。今日にいたるまで、この高度なネットワークを通じて、地域や組織の枠を超えた先進的な学びの機会を相互に

提供し合っている。

2025年度は、北海道大学地球環境科学院と連携した「Science in English」、酪農学園大学と連携した「SDGs×農業」、札幌保健医療大学と連携した「探究 フードロス削減」、外務省「高校講座」、北海道平取高校と連携した「探究 アイヌの生活文化」、北海道白老東高校と連携した「探究 SDGsと歴史をつなぐ」、ニセコを舞台とした「GLOBAL CAMP」、名古屋大学附属中学校の総合探究セッションへの参加、海外の教育機関との連携事業においては、ニュージーランド、台湾、大韓民国、アメリカ合衆国、シンガポールにおいて生徒の中期及び短期の留学と研修を実施し、台湾とは新たに教員交換事業も実施している。

◆台湾・コンコーディア高校との交換教員事業 >>>

2025年12月、本校と台湾嘉義県コンコーディアミドルスクールとの間で新設された交換教員制度に基づき、本校教員が第1号として2週間の派遣を行った。本制度は、2015年度から継続してきた台湾語学文化研修の積み重ねが礎となり、2024年度の覚書更新により正式に制度化されたものである。

派遣期間中は、高校・中学の英語授業への参加、北海道紹介プレゼンテーションの実施、SDGsプレゼンテーションコンテストの審査、クリスマス行事やデコレーション活動への協働など、多岐にわたる教育活動に携わった。生徒は英語運用能力が高く、日本や北海道への関心も強く、授業内外で活発な質疑や交流が生まれた。また、教職員との意見交換では、双方の教育制度や授業運営の共通点・相違点を具体的に学ぶ機会となり、今後の連携深化に向けた視座を得た。



現地での授業の様子

◆韓国・語学文化研修 >>>

本校として初めてとなる大韓民国語学文化研修を2025年3月31日から4月4日に実施した。本研修は、企画段階から「生徒の人生に還元される学びをつくる」という理念を軸に準備を進めてきた。

研修には二つのテーマを設定した。第一に、「SDGsを軸に、ソウルを舞台として歴史と現代を学ぶ」こと。第二に、「同世代交流を通じて語学・文化・生活に触れ、多文化共生と海外進路への視野を広げる」ことである。ソウル市内では、水原華城・昌徳宮・宗廟などの世界遺産を訪問し、朝鮮王朝の歴史や建築文化を学んだ。さらに、世運商店街の都市再生プロジェクトや清溪川の環境整備など、現代のSDGs施策を体感し、歴史と現代を往還しながら持続可能な社会づくりを考える機会となった。生徒は文化の相違点・類似点に気づき、都市と自然の調和、社会課題への向き合い方など、多角的な視点を得た。

研修の大きな成果となったのが、大田大学校での同世代交流である。本校卒業生による韓国語講座、大学生との対話、キャンパスツ

アーを通じ、言語・文化・価値観の違いを越えて交流が深まった。卒業生が韓国語を流暢に使いこなし活躍する姿は、生徒にとって大きな刺激となり、海外進路への関心を高める契機となった。

最終日まで大きなトラブルもなく、全行程を安全に終えることができ、生徒たちは、歴史・文化・社会課題・交流のすべてを自分事として捉え、主体的に学ぶ姿勢を見せていた。国際社会が抱える課題を「他人事」にせず、未来の担い手として向き合う力を育む研修となった。



大韓民国語学文化研修の様子

◆高大連携事業「ENGINEERING LABO 2025」 >>>

本事業は、北海学園大学工学部と本校による5年目の高大連携事業である。従来のインプット型から脱却し、工学的視点でSDGsや社会課題の解決を考える「学習・経験・考察・発信」のアウトプット型プログラムを特徴とする。主な目的は、自然科学への興味喚起による理系選択者の増加、及び大学での学びを通じた「課題解決力」の育成である。さらに、北海学園大学工学部への進学者の増加を目指したものである。

本年度は10月から12月にかけて全6回のプログラムを実施した。募集定員40名に対し過去最多の82名が応募し、抽選等を行い最終的に41名が参加した。プログラムでは社会環境、建築、電子情報、生命工学の4学科のグループに分かれ、専門的な講義や実験・実習を実施し、その後、成果発表会に向け、プレゼンテーション作成と練習を重ねた。アンケートでは、実験の楽しさや大学施設の充実に加え、スライド作成の苦勞を通じた達成感、大学生チューターとの交流による進路意識の向上が確認された。1年次の重点的な募集活動により、1年生（2025年度）の理系選択率は20%に達し、本校10年平均（15.3%）を大きく上回る結果となった。E. LABOが理系選択の動機付けとなっている。しかし、3年生（2025年度）

の理系選択率が11%と低迷し、工学部への併設校推薦・受験者数も極端に少ないという課題が浮き彫り、今後、組織的な誘導が不可欠である。また、文系生徒に対し、心理的障壁を下げる工夫が求められる。本事業は生徒の視野を広げ、リーダーシップや発信力を養う貴重な機会となっており、今後も高大連携の質をさらに発展させていく必要がある。



実験室での活動の様子

◆トレーニング室整備事業 >>>

効率的な練習設備を確保することで競技力の向上を図り、天候に左右されない安定した練習環境を整備することを目的にトレーニング室の整備を実施した。また、老朽化した設備を刷新することにより、生徒の安全を確実に確保することも極めて重要な目的の一つに位置づけている。

今後は、部活動において新設備を最大限に活用し、効果を極大化するためのトレーニング内容を検討していく必要がある。また、部活動のみに限定せず、一般生徒も幅広く利用できるよう、効率的な運用面についての検討を進め、教職員の福利厚生の一環としても本設備を有効に活用していく方針である。

課題としては、導入した器具のメンテナンスに関わる費用の確

保が挙げられる。消耗品の交換や将来的な修理対応に要する費用について、予算措置を含めた準備方法をあらかじめ明確にし、必要が生じた際には速やかに対応できるよう体制を整える。



整備したトレーニング室（北海学園札幌高校第2体育館1階）

法人

◆北海学園パイオニア基金の設立 >>>

2025年10月、中長期的な財政基盤の強化と教育活動のさらなる充実を目指し、従来の「教育振興資金」を引き継ぐ形で、学園全体の新たな寄付制度「北海学園パイオニア基金」を設立した。

本基金は、当学園の建学の精神である「開拓者精神」を次世代へと継承し、予測困難な社会において新たな価値を創造できる人材を育成・輩出していくため、広く社会からの支援を受け入れる枠組みとして創設されたものである。

寄付者の意向を反映できるよう、本基金では以下の5つの支援対象を用意しており、それぞれの事業に資金を充当する。

- ① 学生・生徒への給付奨学金
- ② スポーツ・文化活動支援

- ③ 施設・設備整備支援
- ④ グローバルパーソン育成支援
- ⑤ 学生・生徒のチャレンジ活動・社会貢献活動支援

また、設立に伴い、目的や事業内容を広く周知するため「北海学園パイオニア基金Webサイト」を開設した。同サイトでは詳細な概要を掲載するほか、今後の活用実績などを随時発信していく。

さらにオンライン決済システムを導入し、パソコンやスマートフォンからクレジットカード等を利用して、いつでも容易に寄付を申し込める環境を整えた。



基金サイト

◆北海道新聞社、北洋銀行と「ひとづくり」・「まちづくり」推進に向けた連携協定を締結 >>>

2025年12月10日、株式会社北海道新聞社（代表取締役社長 堀井友二様）、株式会社北洋銀行（頭取 津山博恒様）と「ひとづくり」・「まちづくり」推進に向けた連携協定を締結した。

本協定では、北海道の持続可能な地域社会の実現を目指し、三者が金融、教育、メディアの持つ知見を生かして、若者の道外流出抑制に繋がる地域の魅力創造や人材育成に取り組むことで、「ひとづくり」及び「まちづくり」を通じた地方創生を推進する。

連携事項は、(1) 自治体及び事業者等の課題解決に関する取り組み、(2) 地域、社会等の中核となる人材の育成に関する取り組み、(3) 学びと実践を通じた交流の場の形成とその活用に関する取り組み、(4) その他、三者の協議により必要と認められる「ひとづくり」や「まちづくり」に関する取り組みとなっている。

2026年度は社会人の学び直し（リカレント）のプログラムをスタートする。

「ひとづくり」・「まちづくり」推進に向けた 連携協定締結



連携協定締結の様子（左から株式会社北海道新聞社堀井社長、安酸理事長、株式会社北洋銀行津山頭取）

◆防災イベントの開催 >>>

2025年11月15日、防災意識の向上や本学の防災に関する取り組みの紹介等を目的とした、防災イベント「北海学園防災フェスタ2025 in 北海学園大学」を開催した。

本イベントは、学園関係者だけでなく、地域にお住まいの方への参加を呼びかけ、当日は約500名の方にご来場いただいた。各団体・企業様にご協力いただき、エレベーターの緊急停止体験やAED操作体験、はしご車搭乗体験、自衛隊車両展示、キッチンカー等、計11カ所の様々なイベントブースを設け、アンケートの結果から、多くの参加者から満足度が高い評価となったことや、本学の防災の取組について理解が高まったという回答をいただいた。今回、主催を学校法人北海学園、北海学園大学、北海学園大学学生団体（HGUSOS）との共同開催としたが、特に学生が主体となり積極的にイベント運営をおこなったことは、来場者からも非常に好評だった。

また、同時開催として「北海学園大学シェイクアウト訓練」を実施し、講義中の学生・教職員が、放送の指示に従い机の下に隠れる

などの身を守る行動をとることを実践した。

今後も学生の防災意識の向上や、防災を通じた地域とのつながりの場として、継続していく予定である。



学生団体（HGUSOS）とイベント運営スタッフ

◆高校用代替体育施設（名称：サブアリーナ）竣工 >>>

北海学園の両高校体育館耐震改築工事（北海高校2026・2027年度・北海学園札幌高校2028・2029年度）のための代替体育施設として、2024・2025年度事業で建設していた「高校用代替体育施設」が、2025年12月末に完成した。建物名称を「サブアリーナ」とし、まずは北海高校が2026年2月から使用している。

建物の延床面積950.78㎡のうち、アリーナの面積は795.6㎡で、競技中の事故を防ぐ目的のため床面は樹脂シート貼りとし、教官室、男女トイレ、更衣室、器具庫、給水室を設けている。視聴覚機器も備えており集会等にも使用可能である。



外観（南面）



アリーナ

2. 「北海学園中期計画 2025-2029」の進捗状況

***評価の見方（評価基準）**

事業の評価は、計画の実行力と中間目標の達成度を見る「進捗・KPI評価（A～C）」と、最終目標の達成度を見る「KGI評価（○・×）」の2つの視点で評価する。

評価区分	評価	評価の定義
進捗・KPI評価	A	計画のとおり実施、かつ単年度KPIを達成
	B	計画のとおり実施したが、単年度KPIは未達成
	C	計画どおりの実施に至らず、KPIも未達成
達成・KGI評価	○	KGIを達成
	×	KGI要変更

*各項目の定義

(記載例)

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
教育	北海学園大学	専門教育と一般教育の充実 と再構築	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○	A	

【領域/区分】

評価対象となる事業の分野（教育・研究など）及び実施主体となる学校名等を表記。

【計画名】

中期計画期間において推進する具体的な施策の名称。

【2025年度の実施状況】

当該年度内において、計画に対して具体的にどのような取組やプロセスが行われたかの事実を記載。

【進捗 (KPI)】

計画に対する年度ごとの進捗度を「A」「B」「C」で評価。

【達成 (KGI)】

施策の最終的なゴールの達成状況を「○」「×」で評価。

*用語の定義

► KGI (Key Goal Indicator：重要目標達成指標)

定義：組織や事業が最終的に達成すべき「最終目標」を定量的に表した指標。

本報告書における役割：当該課題・取組における最終的な成果の成否を判断する基準。

► KPI (Key Performance Indicator：重要業績評估指標)

定義：最終目標であるKGIの達成に向け、計画の進捗度を測定するための中間目標。

本報告書における役割：当該課題・取組の進捗（各年度における成果）を評価するための指標。

【参考：KGIとKPIの関係性】

KGI（最終目標）の達成に向け、年度ごとの具体的な行動目安としてKPI（中間目標）を設定。

年度のKPIを確実に達成し、積み重ねていくことが、最終的なKGIの達成へとつながる。

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
教育	北海学園大学	専門教育と一般教育の充実と再構築	副専攻の設定の可能性について、学長からの依頼にもとづき教務委員会において検討が進められているが、検討結果を取りまとめるまでには至らなかった。	B	
		教学マネジメントに基づく教育の質保証の構築	教学IR体制の構築に向けて学習支援システム課IR推進係がIR研修（於西南学院大学）に参加し、現状の課題に関する情報収集を行うとともに、2025年度「授業改善アンケート」の「総合評価」全科目平均において、第1学期4.3（回答率31.6%）、第2学期4.3（回答率22.9%）といずれも目標値を達成した。	A	
		学修支援体制の強化と学修環境の整備	SA及びRA制度に関する他大学調査は、2025年度中に実施できなかったものの、ICTの活用推進に向けては、「BYODポリシー」を制定し、2026年度新入生からのBYOD導入を決定した。3月に本学ホームページに専用ページを開設し、新入生向けの周知を開始した。加えて、学習環境の均一化と経済的負担の観点から、学生向けにMicrosoft365の無料配布を行った。別途、ICT連絡会の場を通じて、学習支援システム課・教務センター・情報システム課とでICT教育について情報共有並びに協議を行った。	B	
	北海商科大学	教学マネジメントの再構築と教学IR体制の整備	2025年12月12日、従来の教育質保証委員会を改め、第1回教育研究評価委員会を開催し、本学の教学マネジメント機関として設置するための「北海商科大学教育研究評価委員会規程」の変更を承認した。 2026年2月18日の第2回においては、前年度の自己点検・評価の実施結果の確認、公開方針、今後の実施方針について協議を行った。続く3月6日の第3回では、各機関から報告された2025年度の活動総括に対して委員会としての評価を行った。なお、教学IR体制の整備は、次年度以降に検討する。	A	
		入学前教育の実施	入学前教育の質をさらに高めるため、外部事業者や他大学の担当者とオンライン会議を行い、効果的なプログラム運営や学習継続の支援策について意見交換を実施した。2025年度入学前教育をテーマとしたSD研修会の実施には至らなかったものの、入試・広報センター内での緊密な情報共有を図り、他大学の先進事例を次年度の計画に反映させるための検討を重ねた。	B	
		新たなニーズに対応できる積極的な教育課程再編の検討	基幹教員制度については、2024年度に教務センターで検討し、2案を提案された内容について、学長WG委員会において2026年1月中旬から検討を行い2月に決定した。対外公表として5月1日付けで本学ホームページを更新する際に、基幹教員・主要授業科目を掲載する予定である。また、それ以外の教育課程再編については、学長WG委員会において現在も検討中である。	B	
		能動的な学修を支援するための学修支援システム構築	リメディアル教育に関する他大学の対応状況調査、及び本学における現状分析は未実施である。一方、修学指導面談の分析結果からは、面談の対象学生が増加していること、その中でも1年生の割合が最も高いこと、入試区分別では総合型選抜入学者に対象者が比較的多いこと、の3点が明らかになった。	C	
		学内研究の推進と研究指導体制の強化	LMS上での大学院生間及び教員との学術交流を促進するシステム構築に向け、大学院教務委員会を開催し、具体的な検討を行った。	B	
		新カリキュラム検討と生徒の学習力向上	新カリキュラムの導入に向けて設置されたプロジェクト委員会は、素案に対するアンケート後は進展には至らなかった。生徒の主体的な学習力向上にむけては、全学年において「学力向上プロジェクト」を推進し、一部の生徒に家庭学習時間の改善が見られるなどの成果を上げた。しかし、全体的な学力向上に向けては、今後も継続的な意識改革を促す必要がある。 図書室においては、学校行事と連動した企画展の実施や受験生への利用促進を図り、デジタルツールと書籍を併用する重要性を再確認した。今後も、生徒の主体性をより高めるための取り組みを強化していく方針である。	B	
	北海高校	新カリキュラム検討と生徒の学習力向上	新カリキュラムの導入に向けて設置されたプロジェクト委員会は、素案に対するアンケート後は進展には至らなかった。生徒の主体的な学習力向上にむけては、全学年において「学力向上プロジェクト」を推進し、一部の生徒に家庭学習時間の改善が見られるなどの成果を上げた。しかし、全体的な学力向上に向けては、今後も継続的な意識改革を促す必要がある。 図書室においては、学校行事と連動した企画展の実施や受験生への利用促進を図り、デジタルツールと書籍を併用する重要性を再確認した。今後も、生徒の主体性をより高めるための取り組みを強化していく方針である。	B	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
教育	北海高校	北海高校独自の探究活動の発展	2025年度から2027年度までの3カ年における体系的な探究活動計画を策定した。沖縄修学旅行においては、従来の平和学習に加え、自然環境や地域産業を横断する多面的なプログラムを構築するとともに、法政大学沖縄文化研究所による講座を活用して事前学習の充実を図った。全体の探究活動に加え、特進コースSクラスでは「クエストカップ2026」において全国大会出場を果たし、社会課題に対する探究心及び発信力を高める大きな成果を得た。一方で、法政大学との包括協定の締結や現地機関との具体的な連携構築には至らず、これらは次年度以降の課題となった。今後も、本校独自の探究活動のさらなる深化を目指していく。	B	
		課外活動の活性化	硬式野球部の甲子園出場、サッカー部の全国高校サッカー選手権大会出場、柔道部の全国大会上位入賞など、強化指定クラブがすべて全国大会への出場を果たした。また、男子バドミントン部員が国際大会でメダルを獲得するなど、世界舞台での活躍もみられた。生徒会執行部を中心に壮行会や報告会を開催したほか、機関誌等を通じた情報発信を強化することで、全校的な応援機運の醸成を図った。北海祭に対しては、校内の振り返りアンケートの実施はできたが、来場者へのアンケート実施には至らなかった。文化部においても顧問間の連携体制が強化され、学校全体としての活気が一段と高まった。	A	
		教育DXの実現に向けた取り組み	ICT活用拡大方針を策定し、各教科の授業実践例を職員会議で共有した。生成AIについては教員の業務効率化での活用が進んだが、授業活用については、教員自身の深い理解が不可欠であることを再確認し、今後の課題となった。スチューデントプランナーのアプリ化については、アプリ化することだけを目的とせず、現状の活用における充実が重要であることを再確認した。引き続きデジタル化の可能性を模索しつつ、効果的な教育DXを推進する。	B	
		併設大学との高大連携事業の充実	北海学園大学との連携を拡大し、学部単位での新規連携事業を実施した。特に、生徒による探究活動の報告に対し大学教員が専門的な視点で評価を行う仕組みを導入したことは、発表の質の向上と学習意欲の喚起に大きく寄与した。一方で、大学の教室や図書館の利用に関する共同検討は未実施に終わったため、次年度以降の課題として検討する。今後も設置校間の利点を最大限に活かした連携体制の構築を目指す。	B	
	北海学園札幌高校	国公立大学及び難関大学への進学率増加（特進コース）	2026年度からの新カリキュラム運用に向け、効率的な授業運営の準備を整えた。受験指導の強化により、特進コースから国公立大学へ、定員の35%にあたる25名（うち北海道大学2名）が合格した。全コース合計では国公立大学29名、難関私大3名が合格した。KPIの達成には一歩及ばなかったが、今後はこの成果を基盤に、受験対策の体系化と指導力向上をさらに推進し、難関大学への進学実績を積み上げていく。	B	
		多様な進路選択の実現に向けた実践的教育の強化（総進コース）	2026年度のカリキュラム改訂準備を進め、併設校進学志望者への面接指導や対策を充実した。その結果、総合進学コースの54%にあたる129名が大学へ進学し、北海学園大学44名、北海商科大学19名、北海道教育大学1名などの合格者を輩出した。今後は国公立・私立大学受験者の実力を精査し、より効果的な受験対策講習の方針を策定するなど、個々の目標に応じた支援を強化し、進路満足度の向上を図る。	A	
		国内外的教育リソースを活用した多様な進路選択の展開（グローバルコース）	2026年度の新カリキュラム準備と並行し、国内外的教育リソースを活用した進路支援を展開した。海外大学進学希望者への専門指導により、アメリカや台湾の大学への進学準備が進むなど成果を確認した。国内でも、北海学園大学や立教大学などへ19名が合格した。次年度は情報提供体制の強化と指導内容の体系化をより一層推進し、国際的な進路選択を支援する。	A	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
教育	北海学園札幌高校	医療・看護系大学への進学促進(メディカル・プレップコース)	医療・看護分野への進路実現を目指し、2026年度の新カリキュラム改訂準備を進めた。2025年度はクラスの61%にあたる22名が医療系大学へ進学した。一方で、外部機関との連携協定締結は予定通りには進まず、未完了となった。今後は協議体制を再構築し、提携先の拡大を通じて医療系進路を目指す生徒への支援体制をさらに強化し、教育の質の向上に努める。	B	
		学習意欲向上と進路目標の明確化につなげる高大連携事業の充実	北海学園大学工学部・人文学部、日本医療大学、北海道大学地球環境科学院、台湾コンコーディア高校、ポートランド州立大学、酪農学園大学、札幌保健医療大学と個別協議を行い、教育内容や推薦枠の運用状況に関する情報交換を進め、継続的な協力関係の基盤を確認した。2025年度は新規事業の立ち上げや推薦枠拡大の要望書作成には至らなかったが、今後は協議内容を具体化し、生徒にとって有益な高大連携体制の構築に努める。	B	
		教育の質向上のためのICT活用の促進	授業改善を目的にICT活用の促進に取り組み、教員間での事例交換が進むなどの成果が得られた。学校評価アンケートにおける生徒によるICT活用の評価は、3.7と一定の評価を得た一方、教員評価は3.1にとどまり、組織的な体系化には課題が残った。今後は個々の取り組みを学校全体の計画として統合し、ICTの新規活用に係る計画にも着手する。	B	
研究	北海学園大学	研究に専念できる制度や体制の充実	2026年度に開発研究所と地域連携推進機構を統合することにより、2026年度から開発研究所運営委員会と地域連携推進運営委員会を廃止することとしたが、各種委員会の見直し原案の作成には至らなかった。	B	
		外部研究費の獲得推進	科学研究費補助金の獲得に関する現状分析を行ったが、申請書作成支援策の決定には至らなかった。その他の外部研究費については、本学ホームページ上で教育及び研究奨励寄付金、受託研究、共同研究について諸手続きを周知している。	B	
	北海商科大学	科学研究費補助金の獲得推進	研究倫理教育・コンプライアンス研修会を、外部講師(新日本監査法人)によるオンデマンド形式で実施した。また、2025年度の科学研究費の申請数は、5件(基盤研究(C):4件、挑戦的研究(萌芽):1件)であった。	B	
学生・生徒支援	北海学園大学	学生によるピアサポートの促進	ピアサポートやメンター制度に関する検討は2025年度中に実施できなかったものの、『2025年度学生生活実態調査』の「学習支援」における満足度は40.2%(満足9.4%、どちらかといえば満足30.8%、n=1,253)となって目標を達成したほか、図書館長の呼びかけで発足した未公認学生サークル「おおぐま座」による、同図書館のテーマ展示コーナーの企画・運営も継続して行われた。	B	
		学業優秀者に対する特待生制度の検討	特待生制度に関する調査・検討は、2025年度中に実施できなかった。	C	
		キャリア支援体制の充実	新規卒者市場の変化に応じた合同説明会の改編(3年次向けインターンシップ用への移行)や、「4年一貫したキャリア教育」の体系に基づくHPP(Hokkai Practical Programs)の実施、さらに同プログラムを軸とした学内でのセッション協力及び学外(札幌商工会議所、札幌市、北海道経済産業局等)での講演を通じた接点形成に取り組んだほか、従来の告知方法に加えて新たに開設したLINEオープンチャットには計894名(1年509名、2年244名、3・4年141名)の登録を達成した。	A	
		多様性に関わった大学生活のための支援	2025年度「学生生活実態調査」の「学生相談サービス」の満足度は30.8%(満足9.7%、どちらかといえば満足21.1%、n=1,253)となり、目標を達成した。	A	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
学生・生徒支援	北海商科大学	個別最適化したキャリア支援体制の充実	2026年3月卒業生の就職決定率（就職希望者に対する就職決定者数の割合）は、95.2%であった。 懇話会/セミナー開催については、学生の主体的なキャリア形成意識の醸成を目的として、多様な分野で活躍する人材を招聘し、授業形式で実施した。また、業界・職種の異なる講師を複数名招き、計3回のトークセッション（2025年11月11日、13日、14日）も開催した。	A	
		ハラスメント防止対策の推進	学生がハラスメントに関する相談をしやすい環境を整備するとともに、相談内容や希望する対応を明確に把握し、迅速な対応につなげるため、4月に本学ホームページ上へ相談受付フォームを開設した。また、ハラスメントを未然に防止し、学生及び教職員が安心して学び、働き続けられるキャンパス環境の実現を目的として、北海道教育大学保健管理センター三上謙一教授を講師に迎え、9月に全教職員を対象としたハラスメントSD研修会を開催した。	A	
		メンタルヘルスケアの推進	アクセシビリティ支援委員会において、授業における「障がいのある学生及び特別な支援を必要とする学生」への対応強化に努めた一方、2025年度はアンケートの実施にまでは至らなかった。	B	
	北海高校	進路指導体制の充実と指定校推薦枠の拡大	進路指導部方針に基づき、2年生11月時点での第一志望校決定率が増加した。国公立や難関私大を目指す生徒向けの「学力向上プロジェクト」も意欲向上に寄与している。高大連携については、成城大学、成蹊大学とは4回、北海道医療大学とは10回以上にわたって協議し、北海道医療大学とは学校祭における理学療法体験ブースの設置及び本校科学部に対する実験支援などの取り組みが行われた。また、芝浦工業大学から新たに奨学金を有する校友会推薦枠を獲得し、実際に進学者を輩出する成果を得た。今後も生徒の多様な志望に応えるべく、進路指導体制をさらに強化していく。	A	
		学力向上と進路実現に向けた支援体制の強化	講習の目的の明確化や集会・面談の充実により、特進クラスの共通テスト出願率が87%に達し、国公立大学現役合格者52名を輩出するなど、進路実績が向上した。Sクラスでもリモート講習の活用により、国公立合格率66.6%という前年を上回る結果となった。進学コースでは部活動と両立しつつ推薦・総合型選抜で安定した結果を残し、「学力向上プロジェクト」による支援体制を強化した。今後も生徒一人ひとりの目標に合わせたきめ細やかな指導を継続する。	A	
		心の教育の充実	いじめなどを未然に防ぐことを意識し、年6回、「成熟した大人」、「高校生としての自治活動」などをテーマに校長講話を実施した。また、学校生活アンケートの結果を基に、生活指導部長の講話を通じ、心の教育の充実を図った。スクールカウンセラーと連携した講演会を複数回実施し、計画した目標を達成した。カウンセリングの利用増加を受け、早期発見・対応に向けた体制強化の必要性が明確となった。また、副主任を中心とした新たな生活指導体制を構築したことにより、いじめ等の問題に対する組織的な対応力を向上させた。ソーシャルメディアガイドラインに関する指導は、1年生の情報の授業に際し、教職員で確認されているガイドラインをもとに4月から5月までの期間を重点として指導した。教養力育成の講演会は、創立140周年記念講演を含め、東京大学教養学部講師宇野健司先生からの講演など、年3回実施した。安心できる環境づくりを推進するため、トイレ・更衣室の巡回体制を整備し、今後も継続していく。	A	
		教員の負担軽減を目指したICT機器管理業務の効率化	ICT支援員の配置により、授業支援やセキュリティ講習、情報モラル教育、生成AI（Gemini）の活用助言などが円滑に行われ、教員の指導力向上と業務効率化が推進された。Teamsを活用したオンライン授業の実践や、探究活動でのオンライン配信など、デジタル環境の活用が進んだ。また、2026年度以降に使用する教員・生徒用PCの選定を完了し、教育基盤の整備が進んだ。今後もICTを効果的に活用していく。	A	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
学生・生徒支援	北海学園札幌高校	課外活動の活性化	野球、サッカー、吹奏楽の3部を「強化指定部」に定め、練習環境の改善や支援体制の整備を推進し、活動基盤を強化した。また、本校ホームページの部活動紹介ページを刷新し、大会成績や活動報告を継続的な発信に取り組んだ。情報更新の頻度は向上したものの、掲載件数は目標に届かず微増となったため、次年度は本校の活動を学外へ伝える仕組みづくりを強化する。	B	
社会連携・貢献	北海学園大学	地域連携事業による社会連携・貢献や産学官連携の推進	札幌市と北海商科大学との三者間の包括連携協定は2024年度に締結し、札幌の人口ダム機能の研究や地域の担い手育成という学生のPBL活動を協働で推進している。また、北海道総合研究機構建築研究本部との間で「安全な地域・建築づくりに関する協定」を締結して、デジタルマップの開発、空き家対策などの研究を協働で行った。さらに富良野市と株式会社GAR00との間で「地学協働事業（富良野市のふるさと納税）に関する覚書」を締結し、ふるさと納税対策の研究活動を実施した。	A	
		地域との連携・交流の強化	学校法人北海学園、北海学園大学、及び学生団体「HGUSOS (Hokkai-Gakuen University Student Omoiyari Support)」による共同プロジェクトとして、11月15日に「北海学園防災フェスタ2025 in 北海学園大学」を開催したほか、市民公開講座として「自分の読み方を探すための外国文学講座」と「世界の言語と文化のモザイクを眺める」の2講座を開催した。	A	
		社会・地域連携を推進するための組織改革	開発研究所と地域連携推進機構を統合し、2026年度から北方共創圏研究センターを設立することとし、移行のための作業・手続きを行った。また、総合研究による地域貢献事業を6件、地域連携事業を8件行ったほか、アントレプレナーシップの精神を育成するための「スタートアップ講座（受講者22名）」と「ビジネス実践講座（同109名）」を開講した。	A	
	北海商科大学	地域課題の解決に向けた学びの促進	「北海道創生プロジェクトA」科目において、札幌市役所職員をはじめ、札幌市のまちづくりや課題解決に実務として取り組む方々をゲストスピーカー9名（うち市役所職員は4名）として招聘し、学生に課題解決能力向上のための授業を実施した。また、専門ゼミにおいても、札幌市内の課題解決（観光資源の地域内知名度向上、まちづくり人材の人口づくり、神社のお祭り運営支援、こだわり飲食店の普及事業など）を実施した。	A	
	北海高校	地域に根ざした活動への積極的な取り組み	地域との連携強化を目的とし、札幌東ロータリークラブとの協力体制を推進した。インターアクトボランティア部は、ロータリークラブでの例会報告の他、サッカー部と協力し、聴覚障害者のサッカー体験会と交流会を実施した。部活動単位でのボランティア活動も継続し、情報発信を行った。生徒会執行部と校長間では、ボランティア活動の拡大について協議を行ったが、優先課題への取り組みもあり具体的活動案の策定には至らなかった。今後も地域諸団体との連携を深めていく方針である。	B	
	北海学園札幌高校	地域社会への貢献と連携の推進	旭水町内会との関係構築に加え、平岸連合町内会及び商店街振興会との協議を開始した。次年度に向けては、植花事業への協力や、よさこいソーラン祭りへの支援を実施することとした。これらの取り組みを通じて、学校の社会的役割を改めて認識する機会としたい。今後も地域との接点を広げ、生徒が社会貢献できる場を創出し、地域とともに歩む学校づくりを推進していく。	B	
国際化	北海学園大学	国際交流支援体制の構築	国際交流課、国際交流委員会と連携し、国際交流センター設置の検討を開始した。	A	
	北海商科大学	海外協定校との研究・教育交流の充実	新設する授業科目の主要なテーマと目標をカリキュラムの計画の中で策定中であるとともに、交換留学生と本学学生の交流に資するMultilingual Meetupの現状を踏まえた、本学独自の行事（イベント）についても未だ模索中である。	B	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
国際化	北海高校	英語教育の充実による英語力の向上	英検受験者の増加と合格率向上に取り組み、1年生の2級合格率が10%から42%へ飛躍的に向上した。また、準2級プラス（75%）、準2級（65%）も高い合格率を達成した。デジタル配信による「Hokkai English News」の年3回発行という目標も達成し、成城大学の学生によるオンライン受験指導を試行するなど、学習意欲を高める環境を整えた。教科横断的な英語活用については検討に至らず次年度の課題となった。	B	
		国際理解教育の強化と新制度の検討	ニュージーランド・ウェリントン高校との交換留学において、募集スケジュールの見直しを行い、早期決定を目指す体制を整えた。カナダ・ブロック大学の語学研修では物価高騰と募集時期に課題があり参加者確保が難航した。アメリカ・ポートランド州立大学との研修導入に向けた協議も開始され、次年度以降に具体的な検討を開始する。国際交流通信の定期発行を通じて情報発信を強化しており、今後も多様な留学ニーズに応えるとともに、効果的な国際交流体制の構築を目指す。	B	
	北海学園札幌高校	グローバル人材育成のための支援体制構築	海外進学希望者への支援を強化するため、次年度から「グローバル・パス委員会」を新設する枠組みを整えた。これにより専門的な指導体制が明確化され、継続的な支援が可能となった。今後は新委員会を中心に指導の体系化と情報提供の推進に取り組む。	A	
広報・ブランディング	北海学園大学	広報活動におけるSNS活用の推進	Instagram投稿分として、入試関連情報及び大学紹介の動画を計47本（15秒前後18本、2分前後29本）、静止画を59本投稿した。また、Youtube投稿分として、入試関連情報を計16本投稿した。	A	
		高大連携の推進	高大連携委員会規程を定めて委員会の運用を開始し、同委員会を通じて北海高校の「探究の時間」への全学的な参画を行ったほか、北海学園札幌高校での大学説明会を実施した。	A	
		広報/ブランディング体制の検討と整備	学長室会議に広報/ブランディング分掌を置き、広報体制の現状分析を進めたものの報告にいたるまでは一歩及ばなかったほか、高大連携委員会規程を新たに定めて同委員会の運用を開始した。	B	
		入学確保のための選抜制度改革	一般選抜（統一型）及び総合型選抜（経済学部、人文学部、工学部）を実施したほか、東北地域の地方選抜会場の見直しを行い、盛岡から青森へと変更した。	A	
	北海商科大学	大学広報の強化と選抜方法の見直し	オープンキャンパスでは、2024年度のアンケート分析に基づき、学生が主体となる大学説明やゼミ発表の企画を強化した。その結果、参加された高校生や保護者から「学生のリアルな成長を実感でき、入学意欲が高まった」といった声をいただくなど、事後アンケートでも非常に高い評価を得ることができた。また、こうした広報活動の成果を次期の選抜方法の見直しにも繋げるべく、検討を進めている。	B	
		積極的な広報とSNSの活用推進	2024年3月から公式Instagram (@hokkai_shoka) を開設し、ターゲット層である高校生や保護者に向けた戦略的な情報発信を開始した。2026年1月にはフォロワー数1,000人を突破した。特に学生の日常や学びの魅力を伝えるリール動画が大きな反響を呼び、最大で134万リーチ、170万回再生を記録するなど、学外への認知度向上に大きく貢献した。今後もデータ分析に基づいた効果的な広報戦略を継続し、志願者獲得に繋げる。	A	
	北海高校	多様な広報活動の展開	学校公開や新たに実施した「放課後オープンスクール」を通じ、本校の学習環境の理解促進を図る活動を実施した。私立学校展での相談件数も大幅に増加したが、志願者の減少傾向には歯止めがかかっておらず、広報戦略の再検討が急務となっている。対策として、本校ホームページの刷新やデジタル発信の強化を次年度予算に盛り込む方針を固め、今後は中学校や塾との連携を深めつつ、本校の教育内容をより具体的かつ魅力的に伝える戦略的な広報活動を展開していく。	B	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
広報・ブランディング	北海学園札幌高校	多様な広報事業の展開	学校説明会等のアンケート調査では、生徒による学校紹介や中学生向け授業体験が特に評価され、来校者から高い評価を得るなど、本校の魅力を直接伝える広報活動で成果があった。また、各中学校への説明会では、生徒の主體的な関わりや学校生活の魅力を直接伝える点で効果があった。一方で、パンフレットや本校ホームページの情報更新には改善の要望もあり、最新性の確保に課題が残った。今後も多様な情報発信ができるよう改善を進める。	A	
	学園全体	戦略的・効果的な広報事業の検討	各校の生徒・学生を対象とした「広告認知度調査」を7月に実施し、その結果を関係者間で共有した。本調査により得られた知見に基づき、現在は広報施策の具体的な見直し案を策定中である。次年度に向けて、ステークホルダーのニーズ把握をさらに深化させるとともに、戦略的な広報体制の構築と情報発信の最適化を迅速に推進していく。	A	
		学園ブランド推進のためのVIの整理・確立	創基150周年に向けたVI（Visual Identity）の整理・確立において、本年度は実効性と持続性を担保するための組織設計を最優先課題とした。全学的な推進体制の最適化及び合意形成に慎重を期した結果、現状分析工程を次年度への継続課題とした。次年度は速やかに現状把握を完了させ、ブランド価値を高めるガイドライン策定までを迅速に遂行する。	C	
経営基盤	北海学園大学	業務効率化の推進	FD委員会において各学部からの委員数を2名から1名に減らすことが了承され（5名減）、2027年度施行に向けて規程の改定を行うことになったほか、主な会議体である協議会、大学院委員会、将来構想委員会、学長室会議において、会議時間が90分以内だった回の割合が76.7%（23/30回）となり、目標を達成した。	A	
		女性教員の採用促進	全学部で公募書類の備考欄に「業績等が同等であれば女性を優先的に採用すること」を明記し周知を進めているが、2025年5月1日時点の女性教員比率は18%で目標値には至らなかった。	B	
		学内公式文書の学内開示と管理に関する基本的枠組の構築	学長室と事務部が現状と課題を把握し、G-PLUS（キャビネット内）やLMS（学部・研究科）において会議録と会議資料の開示を進めることとした。	A	
	北海商科大学	教職員の資質・能力向上のための取組み推進	FD・SD研修にかかる年次計画を策定し、計画に基づいて高等教育の新たな政策方針「知の総和」の動向や教育課程への具現化をテーマにFD研修会、ハラスメント防止をテーマにSD研修会をそれぞれ実施した。北海道FD・SD協議会等の研修会に本学教員が参加したが、参加実績の把握には至らなかったため、次年度はより詳細な実績把握に努める。	B	
		財務内容改善に向けた経費の削減	一般管理費の支出に関する具体的な目標や施設等有効活用推進・管理的経費節減推進チームの設置には至らなかったが、事務職員のPCをノートPCに移行したことで、会議等へのPCの持ち込みが可能となり、ペーパーレス化が推進された。今後、施設等有効活用推進・管理的経費節減推進チームの設置について検討する。	B	
		若手研究者・女性研究者等の研究充実のための各種委員会業務見直し	各委員会を統括するセンター協議会を毎月1回定期開催し、ワークフローの整理を実施した。各委員会においてオンラインによる情報共有を進め、対面会議の回数と開催時間を縮減した。今後も会議の効率化を推進しつつ、さらなる合理化を目指す。	B	
		学生データの一元管理を行うシステムの構築	在学生のGPAや学内での活躍、卒業生の進路状況などのデータ集計を2024年度から開始した。収集したデータは高校訪問時の説明資料等に活用し、客観的なエビデンスに基づく情報提供を行うことで、高校側との円滑なコミュニケーションや信頼関係の構築に寄与している。現在は、全学的なシステム構築に向け、各部局から効率的にデータを集約・一元管理するための運用フローについて、引き続き検討を進めている。	B	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
経営基盤	北海高校	北海校校友会との連携強化	創立140周年を記念し、2名の講師を招聘して講演会を実施した。また、校友会からの寄付金及び記念品の贈呈を拝受し、相互の強固な連携を再確認した。年5回以上開催された校友会役員会等への出席を通じて「北海学園パイオニア基金」の周知に努め、教育振興への協力を拡大させた。創立140周年を機に学校と校友会のパイプはより強固なものとなり、校友会の新組織として、創立150周年を見据えた「Next10委員会」が発足した。また、7年ぶりとなる「校友の集い」の開催準備に関わることで、今後の校友基盤の構築と活性化を目指していく。	A	
		コンプライアンスの遵守と危機管理体制の強化	職員会議や部活動顧問会議を実施し、コンプライアンス遵守と危機管理意識の向上を図る取り組みを実施した。校内外の事例を反映させて危機管理マニュアルの見直しを行い、全教職員への周知を徹底した。新たな学校評価項目の設定には至らなかったが、今後も組織的なリスク管理体制の構築に取り組んでいく。	B	
		防災体制の強化	北海学園札幌高校と連携した避難訓練の在り方に関する具体的な検討は進まなかったが、2025年11月に開催された「防災フェスタ」は、両高校での防災連携に向けた協議のきっかけになった。既存資料の周知徹底により、災害対応に関する学校評価の肯定的な回答が前年度より向上したが、61%にとどまっており更なる啓発が必要となった。具体的な避難訓練の在り方の検討や資料作成は次年度以降の課題として継続していく。今後も防災体制の充実と実践的な教育活動を推進し、より一層の安心・安全な学校づくりの強化に努める。	B	
		分掌の再編、業務の統合等の検討	自動採点ソフトの導入による効果の分析を行い、入試の採点日を1日に短縮することができた。北海学園札幌高校を含め、教職員の働き方、業務の効率化に向けた協議を実施した。ペーパーレス化の方針策定やICT基盤の活用を推進し、生成AIによる業務効率化の試行も開始した。分掌業務の見直し案策定は検討段階に留まったが、校務支援システムの更新に向けて、北海学園札幌高校と協議を実施した。今後もデジタル化を加速させ、教育活動の向上と業務効率化を推進する。	B	
	北海学園札幌高校	入試方法の改良	本校の入試制度について他校との比較調査を実施し、選抜方法の傾向を踏まえて現状の課題を整理した。2025年度の入試結果を詳細に分析し、受験動向の変化が明らかになったため、それらに基づき次年度の出願基準を見直す方針をまとめた。これらの取り組みにより制度改善の方向性が明確化され、安定的な定員確保に向けた基盤整備が進んだ。	A	
		危機管理体制の強化	情報システム管理運営委員会において、緊急連絡及び安否確認システムの構築に向けて計画書の作成に着手した。また、防火・防災委員会においては、避難経路や誘導方法の見直しを反映した訓練を行い、教職員・生徒双方の行動手順の確認と危機対応力の向上を図った。これらの取り組みにより、不測の事態に迅速かつ的確に対応するための体制整備が着実に進展した。	A	
		健全な学校運営のためのコンプライアンス遵守	適切かつ継続的な情報提供により、校内におけるコンプライアンスに関する情報共有が一層促進され、体罰・ハラスメント防止や遵法意識の徹底に向けた注意喚起を複数回実施した。これにより、教職員が日常的に留意すべき行動基準やリスク認識を共有する機会が増え、組織としての意識醸成が進んだ。また、外部研修を通じた最新法令の理解深化も図っている。コンプライアンス意識調査については内容の検討段階にあるが、今後は調査の実施に向けた具体案をまとめ、コンプライアンス体制の強化をさらに進める。	B	
	学園全体	財政改善	人件費比率は55%、経常収支差額比率は4%で目標を達成した。補助金決定通知による結果確認をするに留まり、新規達成が可能な配分項目の選出や要因分析をするには至らなかった。資産運用規程を作成し安全性を第一とした運用を実施している。運用方針を定め運用実績を理事会で定期報告をした。減価償却引当特定資産への積立は計画どおり実施した。	B	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
経営基盤	学園全体	財務システム更新による業務効率化	学園全体で財務システムの運用が開始され、担当者はWebベースで予算管理及び執行が可能となった。従来の押印による決裁から電子決裁へと移行したことで、大幅な業務効率化を実現した。2026年度予算要求もシステムで行うこととなり、予算査定から決算書類作成までシステム上で一貫して完結できる体制を構築した。	A	
		監査機能向上と監事機能の実質化を目指した支援体制整備	監事監査規程を制定、施行した。関連諸規程として、内部監査規程コンプライアンス規程を制定、施行した。また、監事監査計画に基づき業務監査及び財務監査を実施した。さらに、監事会を設置し、7回実施した。あわせて、監事、会計監査人、内部監査室により、適宜、監査連絡会を開催した。	A	
		法人運営におけるガバナンス強化のための環境整備	2025年度から準拠している私立大学ガバナンス・コード（日本私立大学協会〈第2.0版〉）に基づき、本学園のガバナンス体制について点検し、すべての項目において遵守されていることを確認した。また、2025年4月1日付け私立学校法改正に係る対応として、本学園寄附行為を改正するとともに、理事会・評議員会の運営体制を検討・整備した。加えて、理事会・常任理事会の運用体制に関して、寄附行為施行細則を含む諸規程の検討を開始した。さらに、外部役員・評議員への情報提供について、理事会・評議員会における報告事項の内容について整理・検討した。このほか、「改正私学法対応」をテーマとした役員・評議員研修会を実施するとともに、次年度研修会検討のため、参加者に対し研修内容に対するアンケートを行った。	A	
		学園事務職員の育成に関する各種方針の策定と研修体制の構築	事務職員育成方針検討委員会を設置し3回開催、事務職員の職務基準となる「学校法人北海学園事務職員の職務及び行動の指針」を作成した。KPIについては一部の達成にとどまったため、求める人物像・人事異動方針の作成及びSDの現状整理については検討を継続する。	B	
		大学を中心にした学園全体の教育研究組織の在り方検討	学園全体の教育研究組織の最適化に向けた検討に着手したが、事務組織再編との整合性確保や既存機関の精査に慎重を期した結果、年度KPIの達成には至らなかった。次年度は、学園に必要な関連機関の議論を加速させ、事務組織再編と密に調整を図りながら体制構築の具体化を図る。	C	
		教職協働を推進する機能的かつ合理的な事務組織の構築	本部事務局及び設置各校の事務責任者で構成する会議を8回開催し、現状業務の課題把握と対応策の協議を実施した。当初予定していた実務者レベルのワーキンググループの開催には至っていないため、2026年度に改めてワーキンググループを立ち上げ、計画実行を推進する。	C	
		魅力ある学園づくりのための大学組織見直し（北海商科大学）	新学部・新学科構想の策定及び理事会承認を完了し、2025年度のKPIを達成した。本改組は、将来にわたり持続的に地域社会へ貢献し、魅力ある教育機関を実現するための重要施策である。現在は社会の要請に応える新カリキュラム設計と、文部科学省への事前相談の準備をしている。次年度は設置認可申請に向けて、体制整備を一層加速させる方針である。	A	
		魅力ある学園づくりのための大学組織見直し（北海学園大学）	2028年4月の「建築都市学部（仮称）」及び「情報科学部（仮称）」への工学部改組の構想と、大学・高専機能強化支援事業への申請について理事会で正式に決定した。設定したKPIも順調に達成しており、現在は選定後の交付申請に向けた詳細検討の段階にある。全学体制により、次世代の産業構造変化等に対応した新たな教育基盤の構築を確実に推進していく。	A	
		学園創基150周年記念事業の検討	「北海学園VISION2035」の実現に向け、創基150周年記念事業を計画したもの、KPIである方針決定と推進組織の始動には至らなかった。創基150周年記念事業は、伝統継承と未来展望を担う最重要事業である。その位置づけを再認識し、今後は理事会における基本方針の決定と体制構築を最優先する。ステークホルダーの帰属意識を高め、社会における本学の存在価値を確固たるものにするため、具体的企画立案を急ぎ、遅延の挽回を図る。	C	

領域	区分	計画名	2025年度の実施状況	進捗 KPI	達成 KGI
経営基盤	学園全体	寄付金募集体制の見直し	各設置校が個別に展開していた寄付募集活動を統合し、全学的な「北海学園パイオニア基金」として再編した。運営委員会の設置、関連規程の整備、実務体制の構築を完遂し、年度内の募集開始というKPIを達成した。今後は本基金を基盤として募集構造の抜本的強化を推進し、学生支援と教育環境の充実に向けた安定的・持続的な財政基盤の強化を目指す。	A	
施設設備	学園全体	校地・校舎等の学修環境の整備と適切な管理・運営～耐震化・冷房化・バリアフリー化・老朽化対策	耐震化は、北海高校・北海学園札幌高校第1体育館耐震化（建替え）工事に伴う、高校用代替体育施設（建物名称：サブアリーナ）が完成し、2026年2月から北海高校が使用を開始した。これにより、耐震化率の目標を達成した。教育研究環境整備は、当初計画に基づきすべての事業を計画通り実施した。これにより、一般教室等の冷房化率目標を達成した。	A	
		防災管理体制の強化	【BCM】年に2回開催の危機管理委員会のもと、本学の危機管理に関する諸規定を常に最新のものとするための協議を実施している。2025年度はBCPの見直しをおこない、第3版を発行した。 【防災】2025年11月15日に「北海学園防災フェスタ2025 in 北海学園大学」を学校法人北海学園・北海学園大学・学生団体（HGUSOS）と共同で開催した。学生・地域住民含め約500名の来場があり、本学の防災に関する取組みの紹介や、エレベーター緊急停止体験、授業中に学生・教員が実施した「シェイクアウト訓練」、等を行ったことで、来場者の防災意識の向上につながるイベントとなった。 【入退館・警備】次年度以降の検討に向けた大阪市内の3大学（大阪電気通信大学・立命館大学・関西大学）への視察を実施し、入退館システムの導入状況や警備体制、AI監視の運用状況について情報収集、意見交換をおこなった。昨今の人件費の高騰による財政への負担と警備体制のシステム化を前提に、引き続き検討していく。 【SD】2025年度は、SD研修として上記大学の視察をおこない、その結果は2025年12月22日にSD研修報告会を開催した。	A	
		多様な学びに対応したICT環境の整備及び情報リテラシーの推進と情報セキュリティの強化	各設置校の学内ネットワーク機器更新、北海学園大学豊平キャンパスコンピュータ実習室更新、北海商科大学コンピュータ教室更新、事務ファイルサーバ更新、事務PC更新、情報リテラシー教育・研修等、当初計画に基づきすべての事業を計画通り実施し完了した。事務PC更新により、各設置校・本部事務局の事務PCのセキュリティレベルの向上と統一を図ることができた。今後更なる運用の整備に取り組んでいく。	A	
		ビジョンの実現を目指したキャンパスプランの検討	2025年度は方針決定に至らずKPI未達成となったが、次年度は「Vision2035」実現に向けた全学的投資の最適化という政策的視点での計画策定を加速させる。具体的には、各校ヘヒアリングを実施し、教育・研究、福利厚生、スペース活用等の課題を可視化したうえで、財政状況を反映した経営判断に資する実効性の高いプランを提示していく。	C	

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表 2026年3月31日

(単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	43,880,764	43,213,772	666,992
有形固定資産	31,730,680	31,669,269	61,411
土地	5,146,584	5,157,201	△10,617
建物	16,656,316	16,720,147	△63,831
構築物	1,127,208	1,145,049	△17,841
教育研究用機器備品	2,392,636	2,024,970	367,666
管理用機器備品	90,761	71,515	19,246
図書	6,305,035	6,235,840	69,195
車輛	8,479	13,006	△4,527
建設仮勘定	3,661	301,541	△297,880
特定資産	12,094,359	11,515,438	578,921
退職給与引当特定資産	1,429,637	1,435,973	△6,336
減価償却引当特定資産	9,892,692	9,299,094	593,598
実験実習費引当特定資産	285,576	276,111	9,465
パイオニア基金引当特定資産	486,454	504,260	△17,806
その他の固定資産	55,725	29,065	26,660
電話加入権	6,100	6,101	△1
施設利用権	992	707	285
ソフトウェア	46,703	20,327	26,376
差入保証金	880	880	0
出資金	1,050	1,050	0
流動資産	7,346,932	7,554,447	△207,515
現金預金	6,727,010	7,083,897	△356,887
未収入金	456,294	352,912	103,382
前払金	70,040	42,194	27,846
立替金	93,588	75,444	18,144
資産の部 合計	51,227,696	50,768,219	459,477
負債の部			
固定負債	2,385,081	2,398,597	△13,516
退職給与引当金	2,382,729	2,393,289	△10,560
長期未払金	2,352	5,308	△2,956
流動負債	3,706,892	3,206,772	500,120
未払金	369,221	494,209	△124,988
賞与引当金	562,734	0	562,734
前受金	2,605,094	2,548,814	56,280
預り金	169,843	163,749	6,094
負債の部 合計	6,091,973	5,605,369	486,604
純資産の部			
基本金	64,969,530	64,077,765	891,765
第1号基本金	64,166,530	63,274,765	891,765
第4号基本金	803,000	803,000	0
繰越収支差額	△19,833,807	△18,914,915	△918,892
純資産の部 合計	45,135,723	45,162,850	△27,127
負債及び純資産の部 合計	51,227,696	50,768,219	459,477

・固定資産のうち有形固定資産の建設仮勘定は高校用代替体育施設の建物へ297,880千円の振替を行った。特定資産は、減価償却引当特定資産において593,598千円積み立てを行い、総額9,892,692千円を計上した。

・流動資産は、現金預金が356,887千円減額となり、7,346,932千円の計上となった。

・資産の部合計は、459,477千円増加の51,227,696千円を計上している。

・負債の部では、流動負債において賞与引当金を今年度新たに562,734千円計上し、合計で6,091,973千円を計上している。

・純資産の部においては第1号基本金が、高校用代替体育施設建設及び冷房化工事などにより891,765千円増加したが、繰越収支差額が918,892千円減額したことにより、27,127千円減額の45,135,723千円となっている。

貸借対照表

学校法人の会計年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額等）の状態を明示し、学校法人の財政状態を明らかにするものである。

(2) 事業活動収支計算書 2025 年度

(単位：千円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入				
	学生生徒等納付金	9,900,811	9,978,778	△77,967	
	手数料	263,054	272,217	△9,163	
	寄付金	59,450	62,209	△2,759	
	経常費等補助金	2,004,682	2,535,178	△530,496	
	付随事業収入	11,000	15,503	△4,503	
	雑収入	231,968	269,651	△37,683	
	教育活動収入 計	12,470,965	13,133,536	△662,571	
	事業活動支出				
	人件費	7,376,637	7,277,357	99,280	
	教育研究経費	4,434,184	4,875,959	△441,775	
	管理経費	590,269	533,962	56,307	
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出 計	12,401,090	12,687,278	△286,188		
教育活動収支差額		69,875	446,258	△376,383	
教育活動外収支	事業活動収入				
	受取利息・配当金	24,400	97,439	△73,039	
	その他の教育活動外収入	0	2,748	△2,748	
	教育活動外収入 計	24,400	100,187	△75,787	
	事業活動支出				
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出 計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		24,400	100,187	△75,787
	経常収支差額		94,275	546,445	△452,170
特別収支	事業活動収入				
	その他の特別収入	31,360	62,521	△31,161	
	特別収入 計	31,360	62,521	△31,161	
	事業活動支出				
	資産処分差額	101,978	73,648	28,330	
	その他の特別支出	0	562,446	△562,446	
	特別支出 計	101,978	636,094	△534,116	
	特別収支差額	△70,618	△573,573	502,955	
予備費		40,044		40,044	
基本金組入前当年度収支差額		△16,387	△27,127	10,740	
基本金組入額合計		△1,038,845	△891,764	△147,081	
当年度収支差額		△1,055,232	△918,891	△136,341	
前年度繰越収支差額		△18,914,915	△18,914,915	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△19,970,147	△19,833,806	△136,341	
事業活動収入 計		12,526,725	13,296,244	△769,519	
事業活動支出 計		12,543,112	13,323,372	△780,260	

・教育活動収支における収入は、学生生徒等納付金、経常費等補助金等により 13,133,536 千円の計上となった。一方の支出は、人件費、教育研究経費が主だった内容で 12,687,278 千円となった。

・教育活動収支差額は446,258千円の収入超過となった。

・教育活動外収支の収入は、受取利息・配当金で予算より 73,039 千円増額の 97,439 千円を計上し、収支差額も 100,187 千円の収入超過となった。

・経常収支差額は、教育活動収支と教育活動外収支の合計で、546,445千円の収入超過を計上している。

・次に特別収支においては、支出で過年度修正支出にあたる前年度の賞与引当金を560,139千円計上したことにより、573,573千円の支出超過となった。

・企業会計の当期純利益にあたる基本
金組入前当年度収支差額は、27,127千
円の支出超過を計上している。

事業活動収支計算書

当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明示するとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものである。

(3) 資金収支計算書 2025 年度

収入の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	9,900,811	9,978,778	△77,967
手数料収入	263,054	272,217	△9,163
寄付金収入	59,450	65,999	△6,549
補助金収入	2,036,042	2,579,405	△543,363
資産売却収入	0	8,000	△8,000
付随事業・収益事業収入	11,000	15,503	△4,503
受取利息・配当金収入	24,400	97,439	△73,039
雑収入	231,968	272,408	△40,440
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,773,305	2,589,358	183,947
その他の収入	1,546,567	7,503,667	△5,957,100
資金収入調整勘定	△2,797,255	△2,989,294	192,039
計	14,049,342	20,393,480	△6,344,138
前年度繰越支払資金	7,083,897	7,083,897	0
収入の部合計	21,133,239	27,477,377	△6,344,138

・学生生徒等納付金収入 9,978,778 千円、私立大学等経常費補助金、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金や高等学校の運営費補助金などの補助金収入 2,579,405 千円を中心に、今年度の資金収入 20,393,480 千円となり、前年度繰越支払資金 7,083,897 千円と合わせ、収入の部合計は 27,477,377 千円となった。

支出の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	7,341,902	7,285,321	56,581
教育研究経費支出	3,369,584	3,811,359	△441,775
管理経費支出	518,987	464,987	54,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	517,890	448,984	68,906
設備関係支出	1,017,777	842,122	175,655
資産運用支出	196,620	7,723,659	△7,527,039
その他の支出	526,375	576,027	△49,652
予備費	53,362		53,362
資金支出調整勘定	△402,456	△402,092	△364
計	13,140,041	20,750,367	△7,610,326
翌年度繰越支払資金	7,993,198	6,727,010	1,266,188
支出の部合計	21,133,239	27,477,377	△6,344,138

・支出については教育研究経費支出の修学支援奨学金の増額により 441,775 千円、予算より増額し 3,811,359 千円を計上した。資産運用支出では、減価償却引当特定資産へ 593,598 千円繰出しを行い、7,723,659 千円となっている。翌年度繰越支払資金 6,727,010 千円との合計により支出の部合計額は収入の部合計額と同額となっている。

資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金（現金及び預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

(4) 活動区分資金収支計算書 2025 年度

(単位：千円)

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	9,978,778
		手数料収入	272,217
		特別寄付金収入	60,976
		一般寄付金収入	1,233
		経常費等補助金収入	2,535,178
		付随事業収入	15,503
		雑収入	269,651
		教育活動資金収入計	13,133,536
	支出	人件費支出	7,285,321
		教育研究経費支出	3,811,359
		管理経費支出	462,680
		教育活動資金支出計	11,559,360
	差引		1,574,176
	調整勘定等		△218,550
	教育活動資金収支差額		1,355,626
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	3,790
		施設設備補助金収入	44,227
		施設設備売却収入	8,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	6,950,000
		施設整備等活動資金収入計	7,006,017
	支出	施設関係支出	448,984
		設備関係支出	842,122
		減価償却引当特定資産繰入支出	7,543,598
		施設整備等活動資金支出計	8,834,704
	差引		△1,828,687
	調整勘定等		2,029
	施設整備等活動資金収支差額		△1,826,658
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△471,032
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	139,913
		実験実習費引当特定資産取崩収入	5,925
		パイオニア基金引当特定資産取崩収入	48,900
		小計	194,738
		受取利息・配当金収入	97,439
		預り金収入	6,094
		雑収入	2,748
		過年度修正収入	9
		その他の活動資金収入計	301,028
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	133,577
		実験実習費引当特定資産繰入支出	15,390
		パイオニア基金引当特定資産繰入支出	31,094
		小計	180,061
		立替金支払支出	18,144
		過年度修正支出	2,307
		その他の活動資金支出計	200,512
	差引		100,516
	調整勘定等		13,629
	その他の活動資金収支差額		114,145
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△356,887
	前年度繰越支払資金		7,083,897
	翌年度繰越支払資金		6,727,010

・はじめに「教育活動による資金収支」においては、学生生徒納付金において9,978,778千円を計上し、経常費補助金収入においても2,535,178千円を計上し、合計は13,133,536千円となっている。支出においては、人件費の7,285,321千円を筆頭に合計で11,559,360千円を計上している。それらにより教育活動の資金収支差額は1,355,626千円の資金収入の増となっている。

・次に「施設整備等活動による資金収支」においては、収入で北見の住宅用地の売却益8,000千円等で7,006,017千円、支出は高校用代替体育施設建設やエアコンの整備等により8,834,704千円を計上し、収支差額は1,826,658千円の資金支出の超過となっている。

・最後に「その他の活動による資金収支活動」では、収入において退職給与引当特定資産取崩収入等により301,028千円、支出は立替金支払支出等により200,512千円を計上し、収支差額は114,145千円の資金収入の超過となっている。

・以上、3つの活動の合計により、支払資金の増減額は356,887千円の資金支出の超過額を計上し、翌年度繰越支払資金は6,727,010千円となっている。

活動区分資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金（現金及び預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

(5) 財産目録 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)	
科目	金額
基本財産	31,785,355
土地	5,146,584
建物	16,656,316
構築物	1,127,208
教育研究用機器備品	2,392,636
管理用機器備品	90,761
図書	6,305,035
車輛	8,479
建設仮勘定	3,661
電話加入権	6,100
施設利用権	992
ソフトウェア	46,703
差入保証金	880
運用財産	19,442,341
現金預金	6,727,010
特定資産	12,094,359
貸付金	0
出資金	1,050
未収入金	456,294
前払金	70,040
立替金	93,588

(単位：千円)	
科目	金額
負債額	6,091,973
固定負債	2,385,081
流動負債	3,706,892
基本財産＋運用財産	51,227,696
純資産	45,135,723

・土地については、北見の住宅用地を 8,000 千円で売却した。前年度計上の建設仮勘定は高校用代替体育施設の建物費へ振替を行った。運用財産のうち、特定資産について減価償却引当特定資産へ 593,598 千円の積立を行った。

財産目録

学校法人の当該年度末における資産と負債を表記し、法人全体の財産の状況を明らかにするものである。

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)						
資産の部	科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
	固定資産	42,099,942	42,625,904	42,751,762	43,213,772	43,880,764
	有形固定資産	32,140,723	32,154,898	31,758,636	31,669,270	31,730,680
	特定資産	9,946,931	10,458,655	10,981,427	11,515,438	12,094,359
	その他の固定資産	12,288	12,351	11,699	29,064	55,725
	流動資産	8,613,128	7,806,524	7,913,525	7,554,447	7,346,932
資産の部 合計		50,713,070	50,432,428	50,665,287	50,768,219	51,227,696
負債の部	固定負債	2,502,451	2,458,466	2,425,889	2,398,597	2,385,081
	流動負債	3,201,977	3,036,114	3,296,773	3,206,771	3,706,892
	負債の部 合計	5,704,428	5,494,580	5,722,662	5,605,368	6,091,973
純資産の部	基本金	62,023,771	62,759,503	63,198,062	64,077,766	64,969,530
	第1号基本金	61,220,771	61,956,503	62,395,062	63,274,766	64,166,530
	第4号基本金	803,000	803,000	803,000	803,000	803,000
	繰越収支差額	△17,015,129	△17,821,655	△18,255,437	△18,914,915	△19,833,807
	純資産の部 合計	45,008,642	44,937,848	44,942,625	45,162,851	45,135,723
負債及び純資産の部 合計		50,713,070	50,432,428	50,665,287	50,768,219	51,227,696

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動収支	事業活動収入					
	学生生徒等納付金	9,422,271	9,570,221	9,437,599	9,679,751	9,978,778
	手数料	277,164	257,442	257,704	262,679	272,217
	寄付金	151,610	35,139	50,969	67,616	62,209
	経常費等補助金	1,864,730	1,830,971	2,092,334	2,002,404	2,535,178
	付随事業収入	26,256	18,297	20,414	22,580	15,503
	雑収入	377,298	321,899	423,998	339,749	269,651
	教育活動収入 計	12,119,329	12,033,969	12,283,018	12,374,779	13,133,536
	事業活動支出					
	人件費	7,580,599	7,522,458	7,695,673	7,496,440	7,277,357
	教育研究経費	3,966,053	4,189,288	4,157,503	4,180,188	4,875,959
	管理経費	519,098	504,809	501,565	512,957	533,962
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出 計	12,065,750	12,216,555	12,354,741	12,189,585	12,687,278
	教育活動収支差額	53,579	△182,586	△71,723	185,194	446,258
教育活動外収支	事業活動収入					
	受取利息・配当金	1,542	1,116	1,329	23,046	97,439
	その他の教育活動外収入	3,626	3,950	4,080	12,096	2,748
	教育活動外収入 計	5,168	5,066	5,409	35,142	100,187
	事業活動支出					
	借入金等利息	1,511	689	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計	1,511	689	0	0	0
	教育活動外収支差額	3,657	4,377	5,409	35,142	100,187
	経常収支差額	57,236	△178,209	△66,314	220,336	546,445
特別収支	事業活動収入					
	その他の特別収入	78,092	184,221	166,921	81,239	62,521
	特別収入 計	78,092	184,221	166,921	81,239	62,521
	事業活動支出					
	資産処分差額	27,879	76,806	95,830	81,349	73,648
	その他の特別支出	940	0	0	0	562,446
	特別支出 計	28,819	76,806	95,830	81,349	636,094
	特別収支差額	49,273	107,415	71,091	△110	△573,573
	予備費					
	基本金組入前当年度収支差額	106,509	△70,794	4,777	220,226	△27,128
	基本金組入額合計	△694,977	△735,731	△438,559	△879,704	△891,764
	当年度収支差額	△588,468	△806,525	△433,782	△659,478	△918,892
	前年度繰越収支差額	△16,426,661	△17,015,129	△17,821,654	△18,255,436	△18,914,914
	基本金取崩額	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△17,015,129	△17,821,654	△18,255,436	△18,914,914	△19,833,806

(3) 資金収支計算書

収入の部

(単位：千円)

科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学生生徒等納付金収入	9,422,271	9,570,221	9,437,599	9,679,751	9,978,778
手数料収入	277,164	257,442	257,704	262,679	272,217
寄付金収入	163,670	35,359	63,643	72,416	65,999
補助金収入	1,902,875	1,987,723	2,219,596	2,065,181	2,579,405
資産売却収入	0	0	0	0	8,000
付随事業・収益事業収入	26,256	18,297	20,414	22,580	15,503
受取利息・配当金収入	1,542	1,117	1,329	23,046	97,439
雑収入	379,966	324,834	428,078	342,391	272,408
借入金等収入	4,450	0	0	0	0
前受金収入	2,436,160	2,337,534	2,429,436	2,536,912	2,589,358
その他の収入	600,127	644,400	820,574	752,743	7,503,667
資金収入調整勘定	△2,692,013	△2,883,307	△2,859,340	△2,781,850	△2,989,294
計	12,522,468	12,293,620	12,819,033	12,975,849	20,393,480
前年度繰越支払資金	8,347,552	8,202,197	7,264,489	7,303,965	7,083,897
収入の部 合計	20,870,020	20,495,817	20,083,522	20,279,814	27,477,377

支出の部

(単位：千円)

科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
人件費支出	7,570,575	7,557,381	7,726,214	7,515,005	7,285,321
教育研究経費支出	2,932,270	3,147,514	3,039,098	3,095,761	3,811,359
管理経費支出	446,053	435,579	432,490	441,165	464,987
借入金等利息支出	1,511	689	0	0	0
借入金等返済支出	48,230	46,580	4,350	0	0
施設関係支出	539,306	323,158	374,184	822,724	448,984
設備関係支出	325,853	851,640	485,229	329,181	842,122
資産運用支出	882,633	779,505	897,714	761,257	7,723,659
その他の支出	453,908	612,534	529,031	743,062	576,027
資金支出調整勘定	△532,516	△523,252	△708,753	△512,238	△402,092
計	12,667,823	13,231,328	12,779,557	13,195,917	20,750,367
翌年度繰越支払資金	8,202,197	7,264,489	7,303,965	7,083,897	6,727,010
支出の部 合計	20,870,020	20,495,817	20,083,522	20,279,814	27,477,377

(4) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	12,118,371	12,032,954	12,283,018	12,365,325	13,133,536
教育活動資金支出計	10,947,959	11,140,474	11,197,802	11,051,931	11,559,360
差引	1,170,412	892,480	1,085,216	1,313,394	1,574,176
調整勘定等	149,429	△122,608	188,908	△47,119	△218,550
教育活動資金収支差額	1,319,841	769,872	1,274,124	1,266,275	1,355,626
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	50,205	156,972	139,937	67,577	7,006,017
施設整備等活動資金支出計	1,373,268	1,748,099	1,413,294	1,707,034	8,834,704
差引	△1,323,063	△1,591,127	△1,273,357	△1,639,457	△1,828,687
調整勘定等	32,064	△109,767	13,759	126,349	2,029
施設整備等活動資金収支差額	△1,290,999	△1,700,894	△1,259,598	△1,513,108	△1,826,658
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	28,842	△931,022	14,526	△246,833	△471,032
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	278,728	284,079	380,351	262,387	301,028
その他の活動資金支出計	453,865	289,824	355,402	235,622	200,512
差引	△175,137	△5,745	24,949	26,765	100,516
調整勘定等	940	△940	0	0	13,629
その他の活動資金収支差額	△174,197	△6,685	24,949	26,765	114,145
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△145,355	△937,707	39,475	△220,068	△356,887
前年度繰越支払資金	8,347,552	8,202,197	7,264,490	7,303,965	7,083,897
翌年度繰越支払資金	8,202,197	7,264,490	7,303,965	7,083,897	6,727,010
活動区分収入計	12,447,304	12,474,005	12,803,306	12,695,289	20,440,581
活動区分支出計	12,775,092	13,178,397	12,966,498	12,994,587	20,594,576

(5) 主な財務比率

事業活動収支計算書関係

(単位：％)

比率	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	人件費／経常収入	62.5	62.5	62.6	60.4	55.0
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.5	78.6	81.5	77.4	72.9
教育研究費比率	教育研究経費／経常収入	32.7	34.8	33.8	33.7	36.8
教育研究費構成比率	教育研究経費／経常支出	32.9	34.3	33.7	34.3	38.4
管理経費比率	管理経費／経常収入	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常支出比率	経常支出／経常収入	99.5	101.5	100.5	98.2	95.9
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	0.5	△1.5	△0.5	1.8	4.1
事業活動収支比率	事業活動支出／事業活動収入	99.1	100.6	100.0	98.2	100.2
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	0.9	△0.6	0.0	1.8	△0.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	105.1	107.0	103.6	105.7	107.5
事業活動経費依存率	事業活動支出／学生生徒等納付金	128.4	128.5	131.9	126.8	133.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	77.7	79.5	76.8	78.0	75.4
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.2	0.5	0.7	0.7	0.5
補助金比率	補助金／事業活動収入	15.6	16.3	17.8	16.5	19.1
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.7	6.0	3.5	7.0	6.7
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	9.2	9.1	9.6	9.5	8.9

活動区分資金収支計算書関係

(単位：％)

比率	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	10.8	6.4	10.4	10.2	10.3

貸借対照表関係

(単位：％)

比率	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	83.0	84.5	84.4	85.1	85.7
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	63.4	63.8	62.7	62.4	61.9
特定資産構成比率	特定資産／総資産	19.6	20.7	21.7	22.7	23.6
流動資産構成比率	流動資産／総資産	17.0	15.5	15.6	14.9	14.3
固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	4.9	4.9	4.8	4.7	4.7
流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	6.3	6.0	6.5	6.3	7.2
内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	24.5	24.3	24.8	28.8	24.8
純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	88.8	89.1	88.7	89.0	88.1
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△33.6	△35.3	△36.0	△37.3	△38.7
固定比率	固定資産／純資産	93.5	94.9	95.1	95.7	97.2
固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	88.6	89.9	90.3	90.9	92.3
流動比率	流動資産／流動負債	269.0	257.1	240.0	235.6	198.2
総負債比率	総負債／総資産	11.2	10.9	11.3	11.0	11.9
負債比率	総負債／純資産	12.7	12.2	12.7	11.0	13.5
前受金保有率	現金預金／前受金	335.4	309.8	299.2	277.9	258.2
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価格	58.1	58.8	59.9	61.1	55.1
積立率	運用資産／要積立額	57.7	55.1	55.5	55.0	54.3

3. その他

(1) 資産運用の状況

本学園は、安定的な財政基盤の確保を目的として、金銭信託（合同運用指定金銭信託）6,950百万円を保有している。当該金銭信託は、全て信託銀行による期間3か月の商品であり資産運用方針に沿った安全性の高い運用を行っている。

(2) 学校債の状況

学校債の発行なし。

(3) 寄付金の状況

種類		件数	金額
一般寄付金		42	1,233,000 円
特別寄付金	国際交流教育振興資金	—	—
	教育振興資金（北海学園大学）	24	4,980,000 円
	教育振興資金（北海商科大学）	—	—
	教育振興資金（北海高校）	25	4,895,000 円
	教育振興資金（北海学園大学札幌高校）	3	1,400,000 円
	北海学園パイオニア基金*	126	13,761,120 円
	教育・研究助成寄付	25	40,430,000 円
	受配者指定寄付金	—	—
現物寄付	教育研究用機器備品	38	10,045,727 円
	図書	1,001	4,448,864 円
	その他	—	—
合計			81,193,711 円

*受配者指定寄付金 2 件（700,000 円）を含む

(4) 補助金の状況

	種類	主な内容
北海学園大学	国庫補助金 1, 579, 996, 400 円	私立大学等経常費補助金 463, 910, 000 円
		授業料等減免費交付金 1, 101, 643, 400 円
		私立学校施設整備費補助金 10, 375, 000 円
		私立大学等研究設備整備費等補助金 4, 068, 000 円
	地方公共団体補助金 946, 560 円	結核健康診断費補助事業 946, 560 円
北海商科大学	国庫補助金 263, 137, 300 円	私立大学等経常費補助金 101, 260, 000 円
		授業料等減免費交付金 135, 670, 300 円
	地方公共団体補助金 2, 097, 467 円	防災・省資源等助成金 2, 000, 000 円
北海高校	国庫補助金 1, 269, 840 円	就学支援金事務費補助金 972, 000 円
	地方公共団体補助金 385, 953, 532 円	私立高等学校管理運営事業補助金 371, 758, 000 円
		私立高等学校等授業料軽減事業補助金 8, 332, 000 円
		札幌市私立学校教育振興補助金 5, 689, 000 円
北海学園札幌高校	国庫補助金 2, 665, 000 円	就学支援金事務費補助金 1, 088, 000 円
		理科教育設備整備費等補助金 1, 577, 000 円
	地方公共団体補助金 343, 338, 867 円	私立高等学校管理運営事業補助金 324, 951, 000 円
		私立高等学校等授業料軽減事業補助金 12, 634, 000 円
		札幌市私立学校教育振興補助金 5, 568, 000 円
合計	2, 579, 404, 966 円	

(5) 収益事業の状況

収益事業なし。

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園全体として、収入においては学生生徒の安定的な確保により学生生徒等納付金収入はほぼ安定的に推移してきた。また、貸借対照表上の財務比率「負債比率等」についてもほぼ目標を達成している。

2025年度の事業活動収支における「基本金組入前当年度収支差額」は「賞与引当金」を新たに設定した内容により、2,700万円ほど支出超過額を計上した。当面、財政の安定がある程度見込まれる中、引き続き教育条件の向上と財政の安定を図る必要がある。

「北海学園中期計画 2025-2029」に掲げられた構想を実現するためには、引き続き入学生の安定的確保と、補助金の獲得、外部資金の積極的確保のほか人件費を含む支出構造の再検討をすることが喫緊の課題である。

1. 関係する決議の概要

本学園は、2025年3月17日開催の2024年度第9回理事会において、理事の職務執行が法令及び「学校法人北海学園寄附行為」に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人北海学園内部統制システム整備の基本方針」を策定した。

2. 体制整備及び運用状況の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会をはじめとする重要会議の議事録や理事の職務執行に係る情報については、「学校法人北海学園寄附行為」及び「学校法人北海学園文書取扱規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理している。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

円滑な学校法人運営に重大な支障をきたす危機事象の発生又は発生することが予想される場合の、本学園及び本学園が設置する学校における危機管理体制及び対処方法等を定めることで、本学園の全ての学生、生徒、役員及び教職員並びに近隣住民等の安全確保を図るとともに、本学園の社会的責任を果たすことを目的に、「学校法人北海学園危機管理規程」を定めている。

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常任理事会を設置し、「学校法人北海学園常任理事会規程」に基づき、理事会の決定する基本的な経営方針と重要事項を事前に検討するとともに、理事会の決定した基本的方針の具体的処理及び各業務間の統制等を行っている。

(4) 職員の職務の施行が法令等に適合することを確保するための体制

内部監査部門として内部監査室を設置し、「学校法人北海学園内部監査規程」に基づき、職員の職務執行の状況を監査しているほか、学園の社会的信頼性と職員の業務遂行の公正性の維持に資することを目的に、「学校法人北海学園コンプライアンス規程」を定めている。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

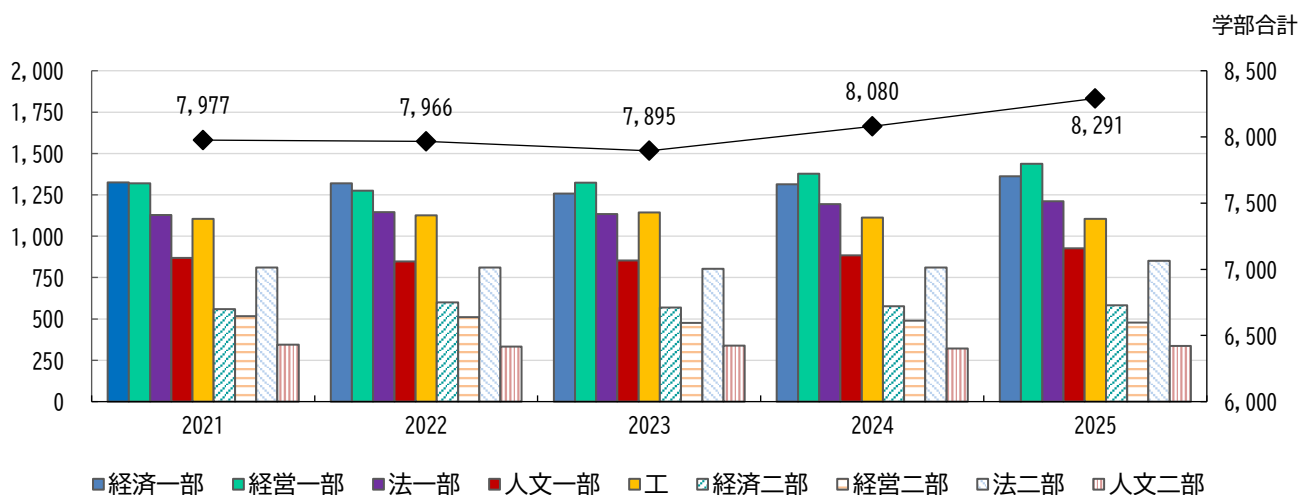
監事による円滑かつ適切な職務が行われることを目的に、「学校法人北海学園監事監査規程」を定め、理事長と監事の定期的な会合の実施や内部監査室・会計監査人と連携できる環境の整備等を行っている。

■学生・生徒数（5年間推移）

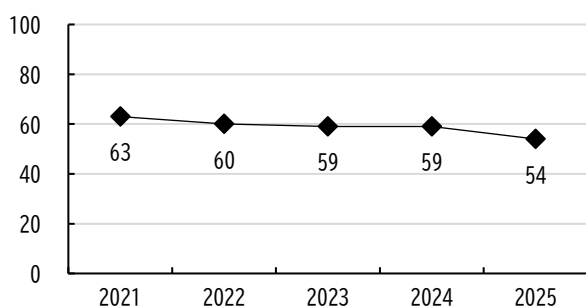
（単位：人）

学校等	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
北海学園大学 大学院 合計	63	60	59	59	54
経済学部一部	1,325	1,319	1,257	1,313	1,363
経営学部一部	1,320	1,276	1,323	1,377	1,437
法学部一部	1,128	1,145	1,134	1,194	1,211
人文学部一部	868	847	853	885	927
工学部	1,105	1,126	1,144	1,112	1,104
経済学部二部	559	600	569	576	582
経営学部二部	517	510	475	490	478
法学部二部	810	811	802	811	852
人文学部二部	345	332	338	322	337
学部 合計	7,977	7,966	7,895	8,080	8,291
北海商科大学 大学院	8	3	1	2	4
学部	879	837	769	737	756
北海高校	1,172	1,170	1,188	1,151	1,142
北海学園札幌高校	1,137	1,274	1,258	1,283	1,201
合計	11,236	11,310	11,170	11,312	11,448

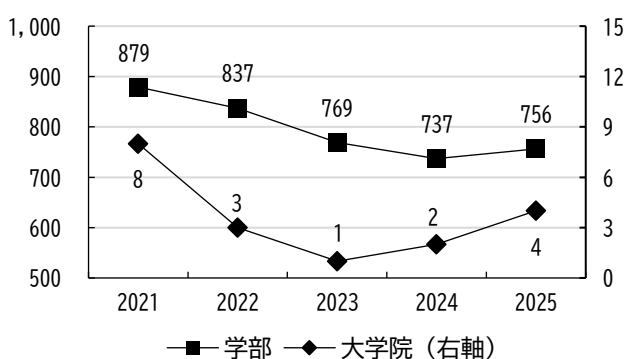
北海学園大学【学部】



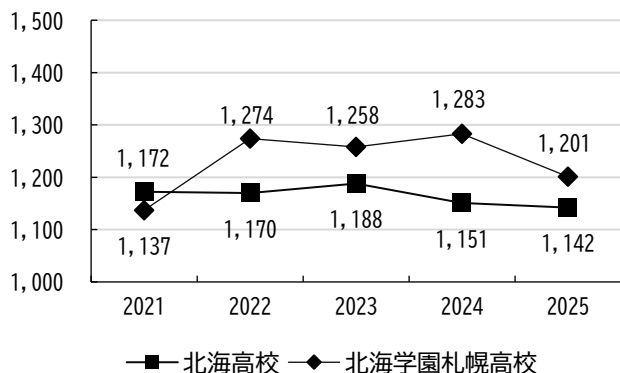
北海学園大学【大学院】



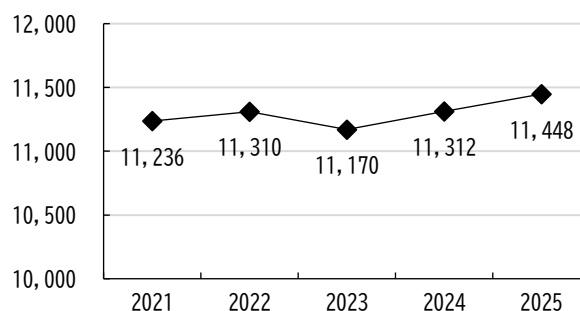
北海商科大学【学部・大学院】



高校



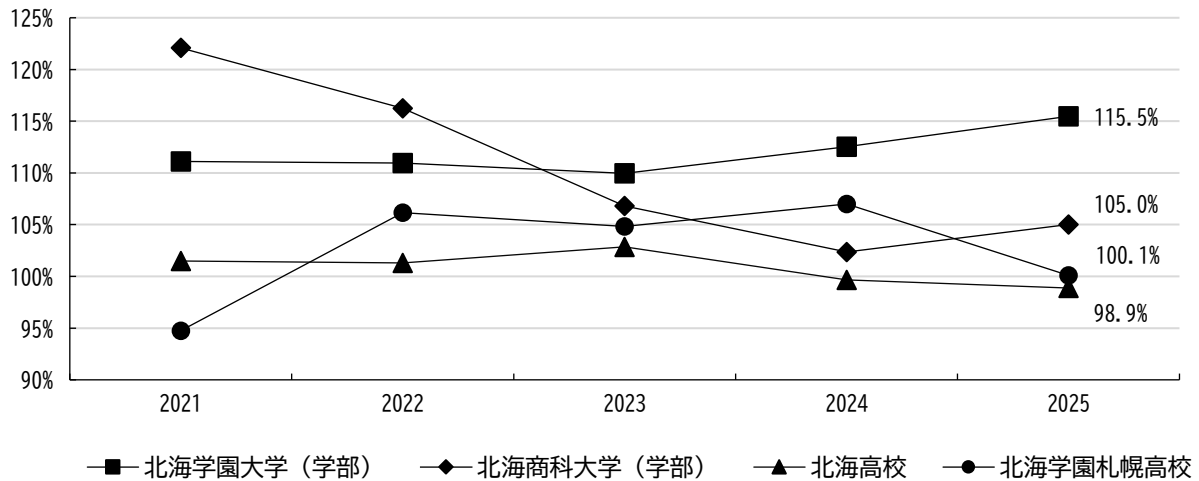
全体



■収容定員充足率（5年間推移）

(単位：%)

学校等		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
北海学園大学	大学院 合計	38.0	36.1	35.5	35.5	32.5
	経済学部一部	110.4	109.9	104.8	109.4	113.6
	経営学部一部	110.0	106.3	110.3	114.8	119.8
	法学部一部	104.4	106.0	105.0	110.6	112.1
	人文学部一部	111.3	108.6	109.4	113.5	118.8
	工学部	106.3	108.3	110.0	106.9	106.2
	経済学部二部	116.5	125.0	118.5	120.0	121.3
	経営学部二部	129.3	127.5	118.8	122.5	119.5
	法学部二部	112.5	112.6	111.4	112.6	118.3
	人文学部二部	123.2	118.6	120.7	115.0	120.4
	学部 合計	111.1	110.9	110.0	112.5	115.5
北海商科大学	大学院	50.0	18.8	6.3	12.5	25.0
	学部	122.1	116.3	106.8	102.4	105.0
北海高校		101.5	101.3	102.9	99.7	98.9
北海学園札幌高校		94.8	106.2	104.8	107.0	100.1

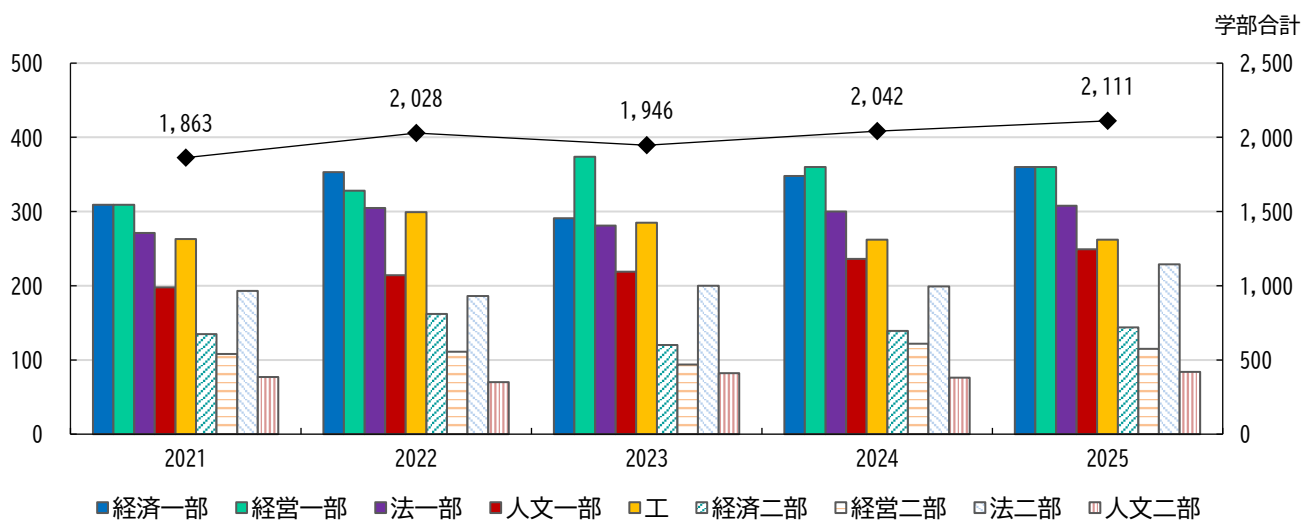


■入学者数（5年間推移）

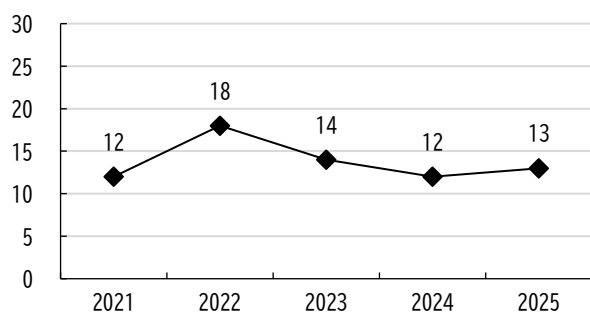
(単位：人)

学校等		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
北海学園大学	経済学研究科 修士課程	1	2	1	2	2
	博士後期課程	2	2	1	1	0
	経営学研究科 修士課程	0	3	0	0	0
	博士後期課程	0	3	1	0	0
	法学研究科 修士課程	0	0	3	2	0
	博士後期課程	0	0	0	0	1
	文学研究科 修士課程	2	2	4	3	1
	博士後期課程	4	1	1	0	2
	工学研究科 修士課程	2	4	3	4	7
	博士後期課程	1	1	0	0	0
	大学院 合計	12	18	14	12	13
	経済学部一部	309	353	291	348	360
	経営学部一部	309	328	374	360	360
	法学部一部	271	305	281	300	308
	人文学部一部	198	214	219	236	249
	工学部	263	299	285	262	262
	経済学部二部	135	162	120	139	144
	経営学部二部	108	111	94	122	115
	法学部二部	193	186	200	199	229
	人文学部二部	77	70	82	76	84
学部 合計	1,863	2,028	1,946	2,042	2,111	
北海商科大学	商学研究科 修士課程	1	0	0	1	1
	博士後期課程	0	0	1	0	1
	大学院 合計	1	0	1	1	2
学部		207	182	167	189	231
北海高校		416	403	396	384	385
北海学園札幌高校		393	516	398	416	410
合計		2,892	3,147	2,922	3,044	3,152

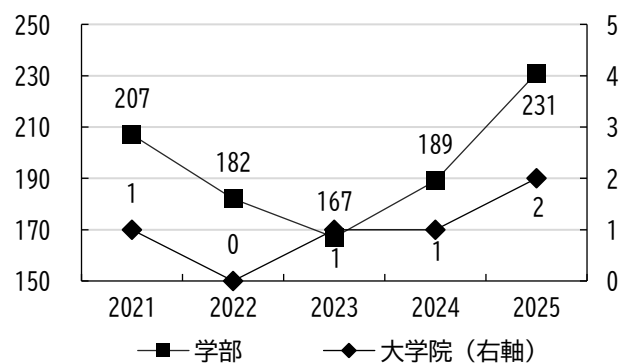
北海学園大学【学部】



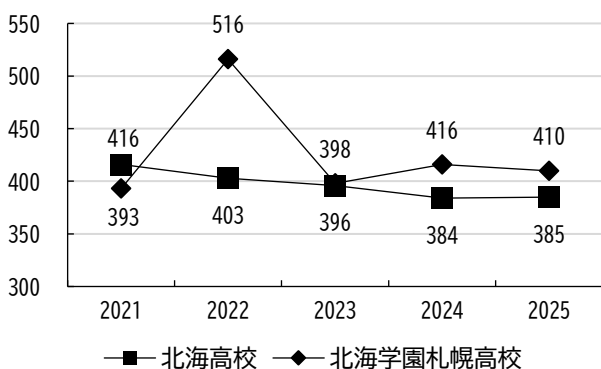
北海学園大学【大学院】



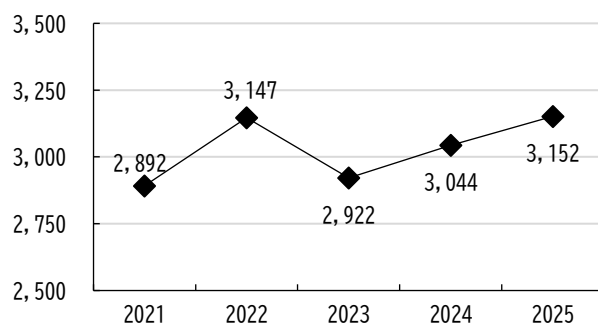
北海商科大学【学部・大学院】



高校



全体



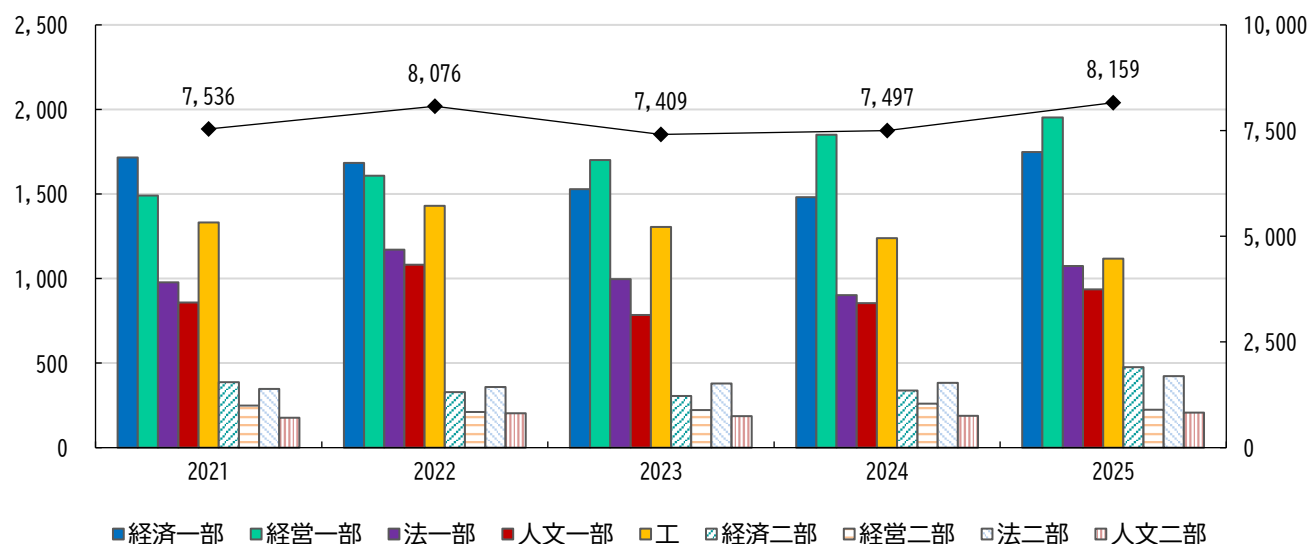
■志願者数（5年間推移）

（単位：人）

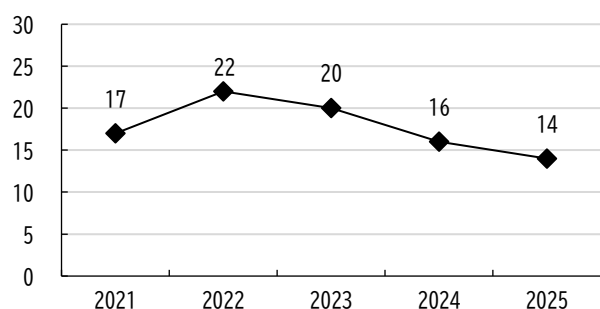
学校等	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
北海学園大学					
大学院 合計	17	22	20	16	14
経済学部一部	1,716	1,684	1,529	1,481	1,749
経営学部一部	1,491	1,609	1,700	1,851	1,952
法学部一部	977	1,170	997	902	1,074
人文学部一部	859	1,081	784	855	936
工学部	1,332	1,430	1,306	1,238	1,117
経済学部二部	388	328	305	338	476
経営学部二部	249	211	222	260	224
法学部二部	347	359	380	384	423
人文学部二部	177	204	186	188	208
学部 合計	7,536	8,076	7,409	7,497	8,159
北海商科大学					
大学院	1	0	1	1	2
学部	413	388	371	379	413
北海高校	1,921	2,040	1,971	1,838	1,675
北海学園札幌高校	1,537	1,712	1,588	1,618	1,539
合計	11,425	12,238	11,360	11,349	11,802

北海学園大学【学部】

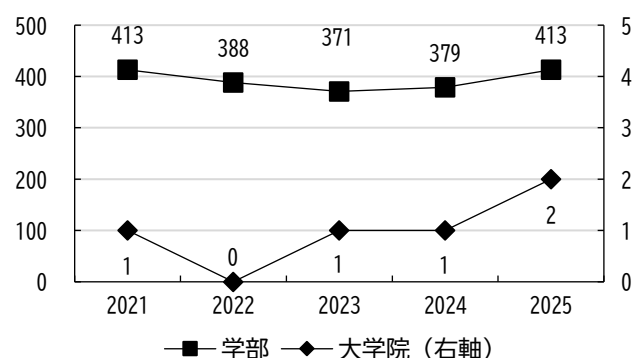
学部合計



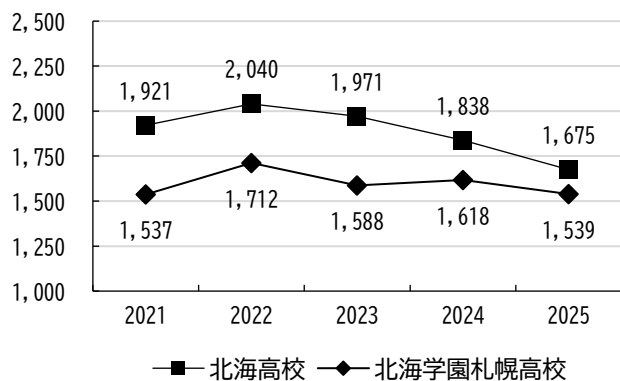
北海学園大学【大学院】



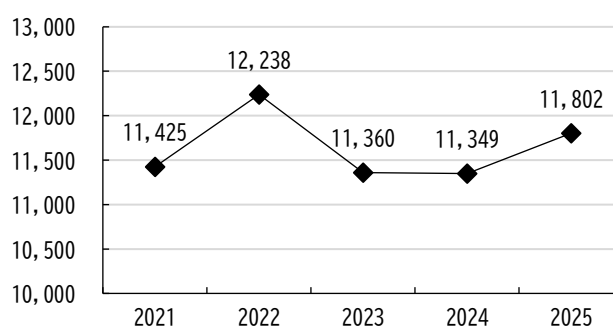
北海商科大学【学部・大学院】



高校



全体



■教職員数（5年間推移）

教員

(単位：人)

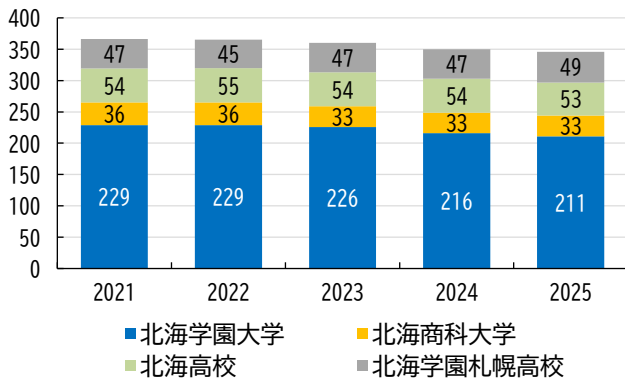
	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	専任教員	兼務教員	専任教員	兼務教員	専任教員	兼務教員	専任教員	兼務教員	専任教員	兼務教員
北海学園大学	229	273	229	271	226	276	216	276	211	286
北海商科大学	36	8	36	14	33	14	33	13	33	13
北海高校	54	31	55	32	54	31	54	32	53	32
北海学園札幌高校	47	39	45	43	47	43	47	43	49	38
合計	366	351	365	360	360	364	350	364	346	369

職員

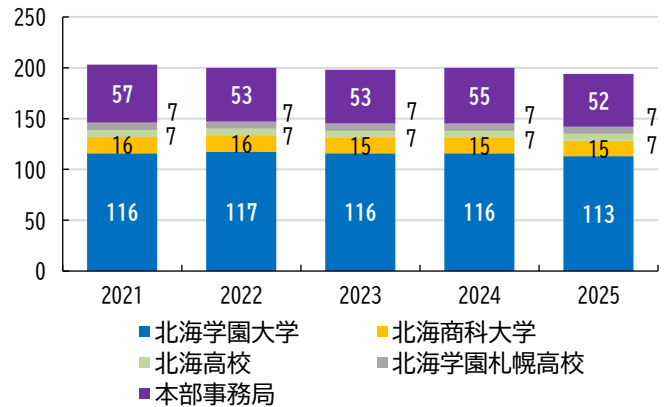
(単位：人)

	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	専任職員	兼務職員	専任職員	兼務職員	専任職員	兼務職員	専任職員	兼務職員	専任職員	兼務職員
北海学園大学	87	29	88	29	90	26	91	25	90	23
北海商科大学	14	2	14	2	13	2	13	2	12	3
北海高校	6	1	6	1	6	1	6	1	6	1
北海学園札幌高校	5	2	5	2	5	2	5	2	5	2
本部事務局	45	12	43	10	43	10	46	9	45	7
合計	157	46	156	44	157	41	161	39	158	36

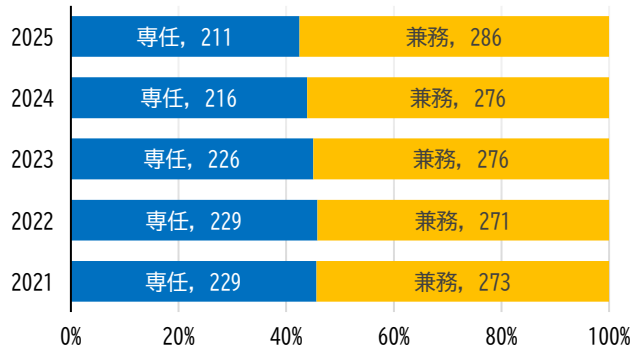
専任教員数



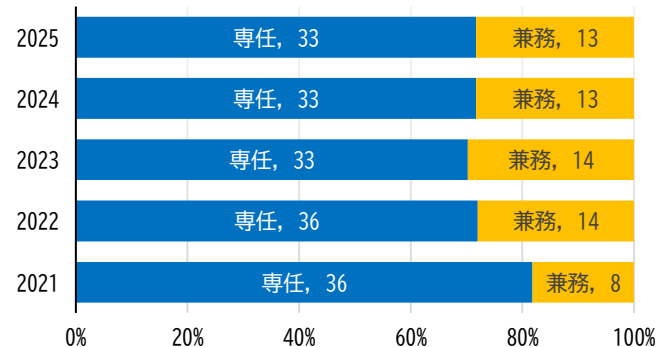
職員数（専任・兼務合計）



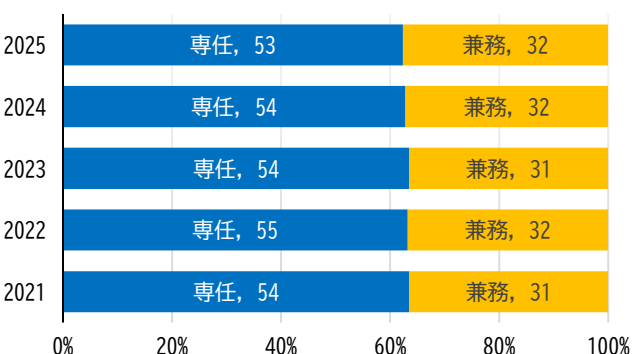
北海学園大学 専任教員・兼務教員割合



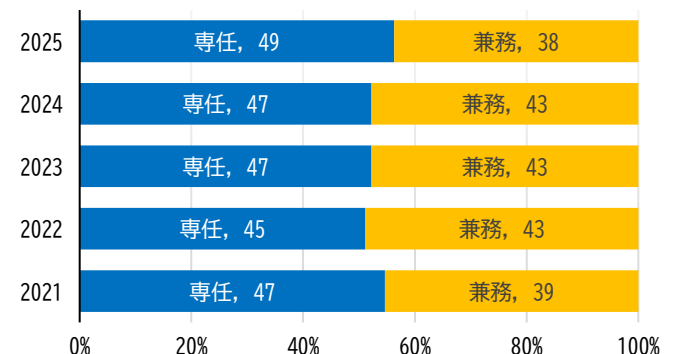
北海商科大学 専任教員・兼務教員割合



北海高校 専任教員・兼務教員割合



北海学園札幌高校 専任教員・兼務教員割合

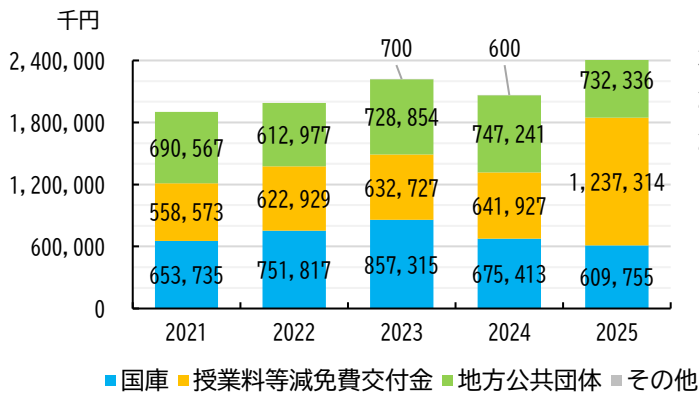


■補助金の状況（5年間推移）

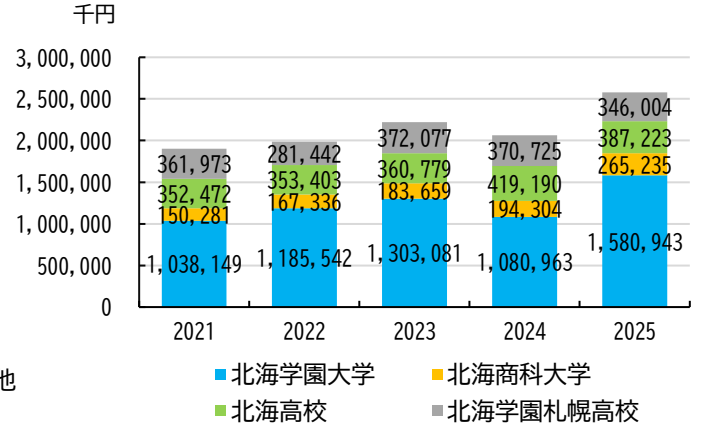
(単位：円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国庫補助金	北海学園大学	548,252,000	645,648,000	756,960,000	521,253,000	478,353,000
	北海商科大学	75,173,000	83,308,000	95,401,000	110,483,000	127,467,000
	北海高校	14,393,000	9,678,000	1,992,000	17,378,000	1,269,840
	北海学園札幌高校	15,917,000	13,183,000	2,962,000	26,299,000	2,665,000
	計	653,735,000	751,817,000	857,315,000	675,413,000	609,754,840
授業料等減免費交付金	北海学園大学	483,902,700	538,975,200	545,240,000	558,788,200	1,101,643,400
	北海商科大学	74,670,200	83,954,100	87,487,300	83,139,000	135,670,300
	計	558,572,900	622,929,300	632,727,300	641,927,200	1,237,313,700
地方公共団体補助金	北海学園大学	5,994,223	918,907	881,280	921,627	946,560
	北海商科大学	438,273	74,346	70,266	82,053	2,097,467
	北海高校	338,079,151	343,724,693	358,787,067	401,811,626	385,953,532
	北海学園札幌高校	346,055,676	268,258,867	369,115,427	344,425,680	343,338,867
	計	690,567,323	612,976,813	728,854,040	747,240,986	732,336,426
その他		0	0	700,000	600,000	0
合計		1,902,875,223	1,987,723,113	2,219,596,340	2,065,181,186	2,579,404,966

科目別



学校別

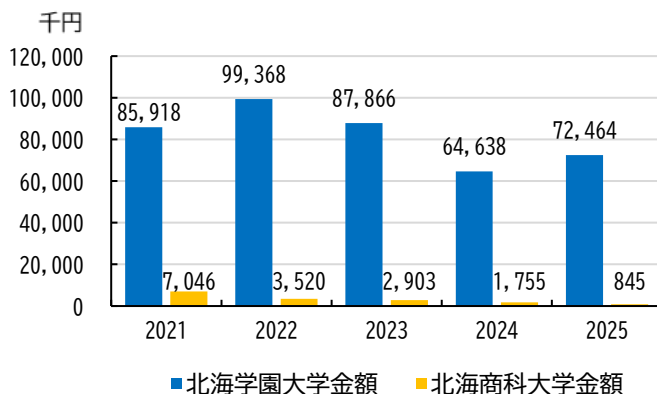


■科学研究費助成事業・受託研究・共同研究（5年間推移）

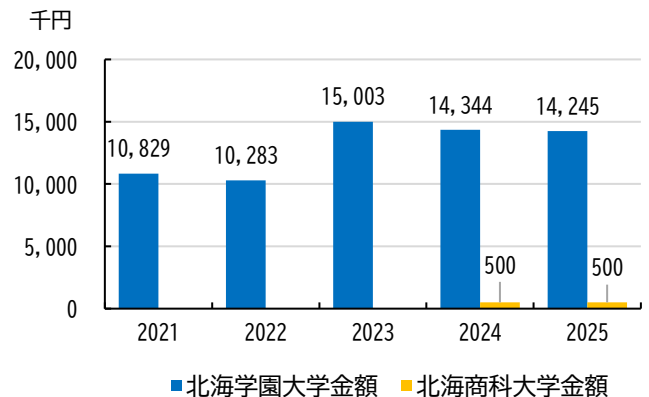
上段 件数／下段 金額（単位：円）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
北海学園大学	科学研究費助成事業	116 85,917,692	133 99,367,854	124 87,865,764	109 64,638,239	90 72,464,209
	受託研究	6 5,964,127	5 4,613,195	6 9,272,784	5 8,623,933	7 11,594,936
	共同研究	7 4,865,260	7 5,670,000	8 5,730,000	6 5,720,000	2 2,650,000
	計	129 96,747,079	145 110,651,049	138 102,828,548	120 79,082,172	99 86,719,145
北海商科大学	科学研究費助成事業	10 7,046,000	14 3,520,285	11 2,902,864	8 1,755,000	5 845,000
	受託研究	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	共同研究	0 0	0 0	0 0	1 500,000	1 500,000
	計	10 7,046,000	14 3,520,285	11 2,902,864	9 2,255,000	6 1,345,000

科学研究費助成事業



受託研究・共同研究



■国際交流（5年間推移）

海外協定校 派遣学生・生徒数

(単位：人)

学校	国・地域、学校名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
北海学園大学	中国 北京理工大学	0	0	11	12	0
	韓国 大田大学校	4	2	22	8	12
	アメリカ ハワイ大学	0	9	12	11	12
	ポートランド州立大学	0	0	0	11	10
	カナダ レスブリッジ大学	0	25	23	23	9
北海商科大学	中国 煙台大学	0	0	4	10	8
	韓国 大田大学校	0	16	14	12	13
	カナダ レスブリッジ大学	0	0	0	4	0
北海高校	カナダ ブロック大学	0	0	17	9	6
	ニュージーランド ウェリントン高校	0	0	0	4	1
北海学園札幌高校	韓国 大田大学校*	0	0	0	0	10
	台湾 コンコーディア高校	0	13	0	8	12
	アメリカ ポートランド州立大学	0	0	35	30	33
	ニュージーランド ウェリントン高校	0	0	0	7	1

*協定校（サンイルメディア高校）の事情により先行変更

海外協定校 受入れ学生・生徒数

(単位：人)

学校	国・地域、学校名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
北海学園大	韓国 大田大学校	0	2	1	5	1
	カナダ レスブリッジ大学	0	0	*1 9	0	*1 14
	ロシア ノボシビルスク総合大学	0	0	3	0	2
北海商科大	中国 煙台大学	0	0	5	4	5
	韓国 大田大学校	0	0	3	2	2
	カナダ レスブリッジ大学	0	0	*1 9	0	*1 14
北海高校	ニュージーランド ウェリントン高校	0	0	0	1	*2 12
北海学園札幌高校	ニュージーランド ウェリントン高校	0	0	0	1	*2 12

*1 両大学合同で受入れ、*2 うち 11 人は両高校合同で受入れ

海外協定校 教員交換事業

(単位：人)

学校	国・地域、学校名	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
		派遣	受入れ	派遣	受入れ	派遣	受入れ	派遣	受入れ	派遣	受入れ
北海学園大学	中国 瀋陽農業大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	カナダ レスブリッジ大学	0	0	1	1	1	2	1	2	1	2
北海商科大学	韓国 大田大学校	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	カナダ レスブリッジ大学	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
北海学園札幌高校	台湾 コンコーディア高校	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

外国人留学生数

(単位：人)

学校等		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
		正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生	正規生	非正規生
北海学園大学	大学院	0	0	1	0	2	1	2	0	2	0
	学部	6	0	4	0	3	1	2	5	1	1
北海商科大学	大学院	5	0	1	0	0	0	1	1	2	1
	学部	0	0	0	0	0	8	0	6	2	7

非正規生：科目等履修生、研究生、特別聴講学生等

附属明細書

附属明細書に該当する事項なし。



学校法人北海学園

〒062-8605 札幌市豊平区旭町 4 丁目 1 番 40 号

TEL 011-841-1161

<https://www.hokkai-t-u.ac.jp/>



2026 年 6 月発行